

令和4年度

労働基本調査報告書

苫小牧市

はじめに

令和4年度の北海道の経済情勢は、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きが続きました。雇用情勢につきましても、緩やかに持ち直しの動きがみられたとの報告があります。

本市では、市内企業の雇用・労働環境の整備・充実を重点施策と位置付けており、本市における労働状況の実態を把握し、労働環境の基礎資料を得ることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。

調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、御活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中、御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月

苫小牧市産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 新型コロナウイルス感染症の影響について	5
(1) 新型コロナウイルス感染症による影響	5
(2) 雇用状況への影響	6
(3) テレワークの実施状況	6
3 正規従業員等の状況について	7
(1) 採用状況	7
(2) 令和5年度の採用見込み	7
(3) 今後の中途採用計画について	8
(4) 労働時間について	8
(5) 働き方改革に向けた取組みについて	8
(6) 新卒者の初任給	9
(7) 正規従業員の平均基本給	9
(8) 一時金	10
(9) 退職金制度	10
(10) 福利厚生制度	11
(11) 賃金について	11
(12) 障がい者雇用率制度	12
(13) 高齢者雇用確保措置	12
(14) 労働組合について	13
(15) 労働力の現状	13
(16) 採用の状況	14

(17) 離職の状況	15
(18) 育児休業制度	15,16
(19) 介護休業制度	17
(20) 妊娠・出産・育児・介護のために一度離職した者の再雇用制度	18
(21) 女性の登用について	19
(22) 男女間の賃金格差について	20
(23) 職場訪問について	21
(24) インターンシップについて	22
(25) 職場訪問・インターンシップ受け入れの予定について	23
4 外国人労働者について	24,25
5 カスタマーハラスメントについて	26

III 調査結果集計表	27
別表 1 産業・規模・年齢別従業員の構成	27
別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	28
別表 3 感染症の影響による休業	29
別表 4 テレワークの実施状況	30
別表 5 新規正規従業員の採用内訳	31
別表 6 令和5年度の採用見込み	32
別表 7 正規従業員の中途採用の計画	33
別表 8 変形労働時間制度(産業別・規模別)	34
別表 9 平均所定労働時間	35
別表 10 事務系平均初任給	36
別表 11 技術系平均初任給	37
別表 12 労務系平均初任給	38
別表 13 高校卒平均基本給	39
別表 14 短大卒平均基本給	40
別表 15 大学卒平均基本給	41
別表 16 夏季手当の有無・支給率	42
別表 17 年末手当の有無・支給率	43
別表 18 決算手当の有無・支給率	44
別表 19 退職金制度の有無	45
別表 20 福利厚生制度の有無	46
別表 21 賃金の引き上げ状況	47
別表 22 賃金規定の有無	48
別表 23 障がい者雇用率制度	49
別表 24 労働組合の有無	50
別表 25 労働力の過不足	51

別表 26	採用の状況	52
別表 27	採用のための予算措置	53
別表 28	新卒採用3年以内の離職者の有無	54
別表 29	育児休業制度の有無	55
別表 30	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	56
別表 31	育児休業制度の導入予定	57
別表 32	介護休業制度の有無	58
別表 33	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	59
別表 34	介護休業制度の導入予定	60
別表 35	再雇用制度の有無	61
別表 36	女性管理職の割合	62
別表 37	女性管理職の増員予定	63
別表 38	男女間の賃金格差のガイドライン	64
別表 39	職場訪問の受け入れ(令和3年度)	65
別表 40	職場訪問の受け入れ(令和4年度)	66
別表 41	インターンシップの受け入れ(令和3年度)	67
別表 42	インターンシップの受け入れ(令和4年度)	68
別表 43	今後の職場訪問受け入れ予定	69
別表 44	今後のインターンシップ受け入れ予定	70
別表 45	外国人労働者の雇用状況	71
別表 46	外国人労働者の雇用予定	72
別表 47	カスタマーハラスメントの有無	73
別表 48	カスタマーハラスメント対策の実施	74

付 録

調査票	75
-----	----

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、メール、FAX又は返信用封筒により回収した。

4 調査時点

令和4年10月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,500事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、136事業所あり、これらを除いた1,364事業所のうち、381事業所から回答(回答率27.9%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建 設 業	209	76	18	191	39.8
製 造 業	115	37	10	105	35.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	0	7	28.6
情 報 通 信 業	7	1	2	5	20.0
運 輸 業、郵 便 業	178	55	3	175	31.4
卸 ・ 小 売 業	408	63	42	366	17.2
金 融 業 ・ 保 険 業	42	8	0	42	19.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	36	10	3	33	30.3
学術研究・専門・技術サービス業	33	15	5	28	53.6
宿泊業・飲食サービス業	54	2	10	44	4.5
生活関連サービス業・娯楽業	59	11	6	53	20.8
教育・学習支援業	30	4	2	28	14.3
医 療 ・ 福 祉 業	214	62	30	184	33.7
サ ー ビ ス 業	108	35	5	103	34.0
合 計	1,500	381	136	1,364	27.9

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人～20人		21人～50人		51人～100人		101人～300人		合 計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建 設 業	57	21.6	15	18.1	3	14.3	1	7.7	76	19.9
製 造 業	22	8.3	10	12.0	2	9.5	3	23.1	37	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4	0	0.0	1	4.8	0	0.0	2	0.5
情 報 通 信 業	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3
運 輸 業、郵 便 業	27	10.2	19	22.9	7	33.3	2	15.4	55	14.4
卸 ・ 小 売 業	51	19.3	8	9.6	3	14.3	1	7.7	63	16.5
金 融 業 ・ 保 険 業	6	2.3	1	1.2	0	0.0	1	7.7	8	2.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8	3.0	1	1.2	1	4.8	0	0.0	10	2.6
学術研究・専門・技術サービス業	13	4.9	1	1.2	1	4.8	0	0.0	15	3.9
宿泊業・飲食サービス業	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5
生活関連サービス業・娯楽業	10	3.8	1	1.2	0	0.0	0	0.0	11	2.9
教育・学習支援業	0	0.0	4	4.8	0	0.0	0	0.0	4	1.0
医 療 ・ 福 祉 業	40	15.2	17	20.5	1	4.8	4	30.8	62	16.3
サ ー ビ ス 業	26	9.8	6	7.2	2	9.5	1	7.7	35	9.2
合 計	264	100.0	83	100.0	21	100.0	13	100.0	381	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではないため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった 381 事業所の全従業員数は、13,466 人であり、このうち正規従業員が 9,782 人であった。全従業員数のうち市内在住者は、11,578 人で 86.0%を占めている。

(表 1、別表 1)

表 1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	非正規従業員	合 計	うち市内在住	
				うち市内在住	割合
建 設 業	1,539	171	1,710	1,325	77.5
製 造 業	1,488	470	1,958	1,752	89.5
電気・ガス・熱供給・水道業	63	4	67	57	85.1
情 報 通 信 業	6	0	6	6	100.0
運 輸 業、郵 便 業	1,723	185	1,908	1,631	85.5
卸 ・ 小 売 業	1,126	726	1,852	1,470	79.4
金 融 業 ・ 保 険 業	316	12	328	244	74.4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	185	34	219	188	85.8
学術研究・専門・技術サービス業	214	69	283	160	56.5
宿泊業・飲食サービス業	33	66	99	98	99.0
生活関連サービス業・娯楽業	124	267	391	332	84.9
教 育 ・ 学 習 支 援 業	96	108	204	198	97.1
医 療 ・ 福 祉 業	2,138	1,191	3,329	3,126	93.9
サ ー ビ ス 業	731	381	1,112	991	89.1
合 計	9,782	3,684	13,466	11,578	86.0

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、381 事業所のうち 66 事業所で、全体の 17.3%となっている。また、全従業員数 13,466 人のうち障がい者は 163 人で、全体の 1.2%となっている。

(表 2、別表 2)

表 2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	66	113	50	163

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営にマイナス影響があった事業所が 178 事業所、大幅なマイナスの影響があった事業所は 52 事業所であり、合わせると全体の 61.0%であった。

また、マイナスの影響及び大幅なマイナスの影響があった 230 事業所のうち、国の支援金を利用したとの回答は 101 件、市の支援金を利用したとの回答が 72 件であった。

(図1、図2)

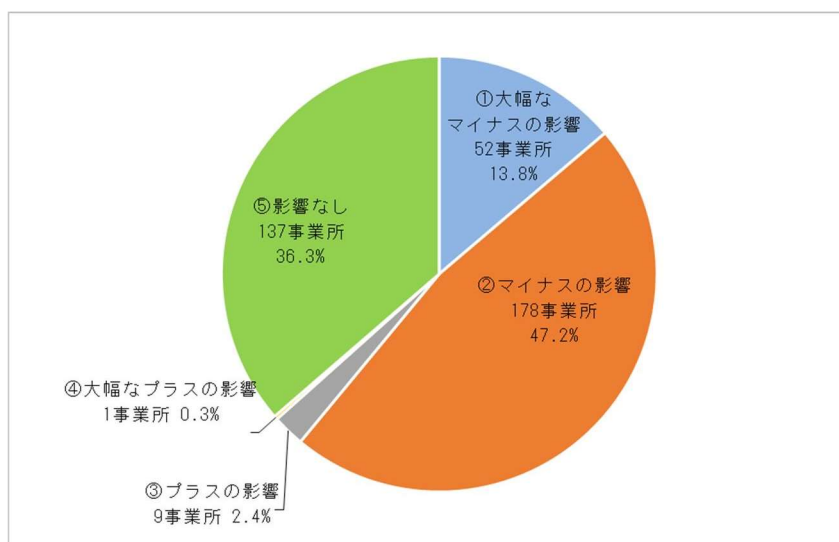


図1 感染症の影響

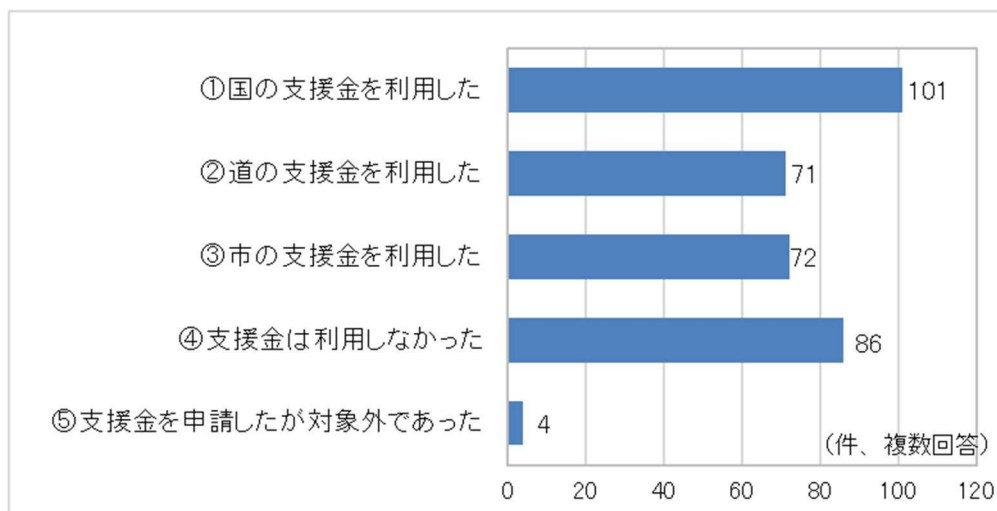


図2 支援金の利用について (n=221)

(2) 雇用状況への影響

新型コロナウイルス感染症拡大による雇用への影響はないとの回答は305件あった。

また、同感染症拡大による休業の有無について、休業していないと回答した事業所は309事業所であり、全体の82.0%であった。

(図3、表3、別表3)

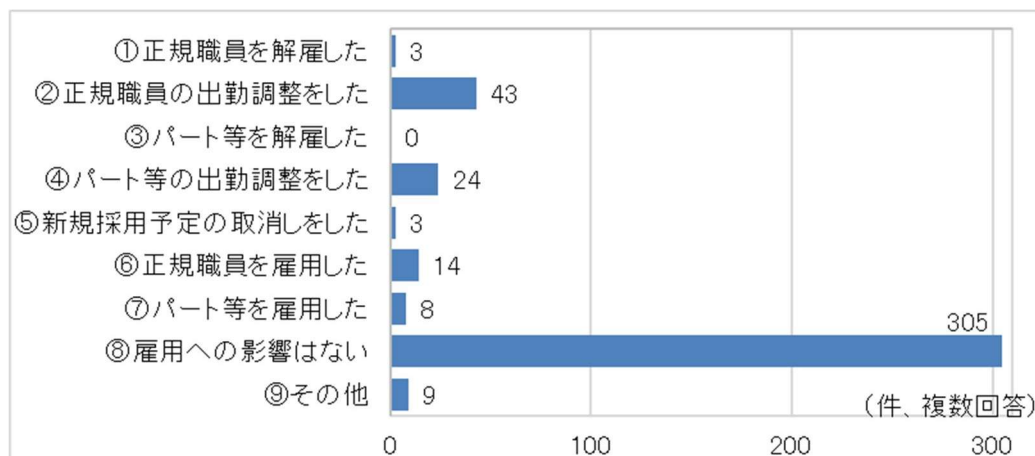


図3 雇用状況について (n=362)

表3 感染症の影響による休業

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	休業した		一部休業した		休業していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	377	16	4.2	52	13.8	309	82.0

(3) テレワークの実施状況

テレワークを実施した(している)事業所は86事業所であり、そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により実施した(している)事業所は74事業所(93.7%)であった。

(表4・5、別表4)

表4 テレワークの実施状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施した(している)		実施していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全体	379	86	22.7	293	77.3

表5 感染症の影響によるテレワーク

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	コロナ以前から実施		コロナの影響により実施		その他		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	86	5	5.8	74	86.0	5	5.8	2	2.3

3 正規従業員等の状況について

(1) 採用状況

令和3年10月1日から令和4年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、217事業所であり、全体の62.4%であった。

(表6、別表5)

表6 産業別・規模別採用状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)				
		採用した		採用しなかった		新卒者		その他		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	72	41	56.9	31	43.1	45	36.3	79	63.7
	製造業	34	19	55.9	15	44.1	19	26.0	54	74.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2		0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	1		0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	51	31	60.8	20	39.2	18	17.1	87	82.9
	卸・小売業	56	35	62.5	21	37.5	48	39.3	74	60.7
	金融業・保険業	8	5	62.5	3	37.5	24	54.5	20	45.5
	不動産業、物品賃貸業	9	6	66.7	3	33.3	10	50.0	10	50.0
	学术研究・専門・技術サービス業	14	10	71.4	4	28.6	17	60.7	11	39.3
	宿泊業・飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	2	12.5	14	87.5
	生活関連サービス業・娯楽業	11	7	63.6	4	36.4	7	20.0	28	80.0
	教育・学習支援業	2	2	100.0		0.0	6	15.4	33	84.6
	医療・福祉業	53	42	79.2	11	20.8	86	18.8	372	81.2
	サービス業	33	18	54.5	15	45.5	12	15.8	64	84.2
規 模 別	5人～20人	244	135	55.3	109	44.7	78	18.6	341	81.4
	21人～50人	76	56	73.7	20	26.3	32	10.5	273	89.5
	51人～100人	16	15	93.8	1	6.3	52	42.6	70	57.4
	101人～300人	12	11	91.7	1	8.3	132	44.9	162	55.1
	合計	348	217	62.4	131	37.6	294	25.8	846	74.2

(2) 令和5年度の採用見込み

令和5年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、170事業所であり、全体の45.1%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の78.5%を占めている。

(表7、別表6)

表7 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		予定あり		状況により採用 の可能性あり		予定なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	377	170	45.1	126	33.4	81	21.5

(3) 今後の中途採用計画について

今後、正規従業員の中途採用を計画している事業所は、294 事業所であり、そのうち、「すぐにでも採用したい」事業所は、全体の 54.3%であった。

(表 8、別表 7)

表 8 正規従業員の中途採用の計画

区 分	集計 事業所数	すぐにでも 採用したい		1年以内に 採用したい		2～3年以内には 採用したい		採用予定なし	
			構成比		構成比		構成比		構成比
全 体	370	201	54.3	59	15.9	34	9.2	76	20.5

(単位:事業所、%)

(4) 労働時間について

変形労働時間制を実施していると回答した事業所は 229 社あり、年単位での実施が最も多い。

1 週間の所定労働時間は、38 時間超～40 時間以下と回答した事業所が 250 社と最も多く、1 日の所定労働時間は、7 時間～8 時間と回答した事業所が 316 社と最も多かった。

1 日の休憩時間は、45 分超～60 分以下と回答した事業所が 209 社と最も多く、次に 60 分超が 161 社と多かった。

1 ヶ月の平均時間外労働は 10 時間以下と回答した事業所が 132 社と最も多く、次に 10 時間超～20 時間以下が 102 社と多かった。

(別表 8・9)

(5) 働き方改革に向けた取組みについて

働き方改革に向けた取組みとして多かった回答は、「有給休暇の取得義務」が 300 件と最も多く、次に「労働基準法第 36 条に基づく協定の遵守」が 253 件と回答が多かった。

(図 4)

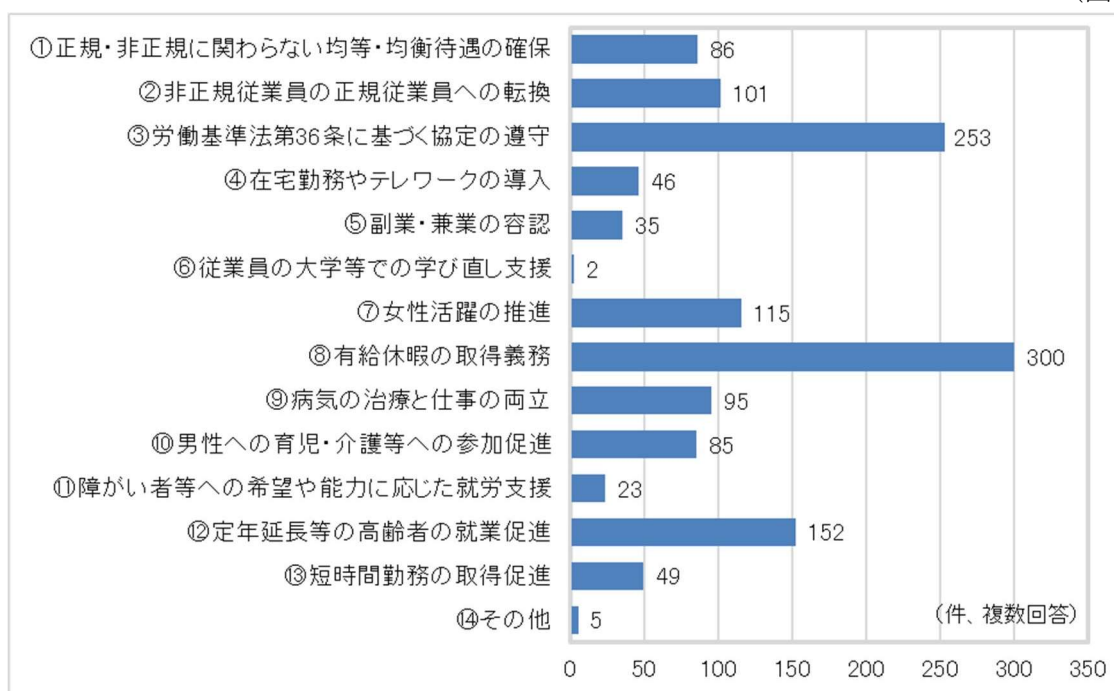


図 4 働き方改革に向けた取組み内容 (n=346)

(6) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高校卒事務系 162,989 円、技術系 179,346 円、労務系 171,575 円、短大卒事務系 182,569 円、技術系 192,214 円、労務系 176,210 円、大学卒事務系 194,557 円、技術系 197,374 円、労務系 187,248 円となっている。

(図 5、別表 10・11・12)

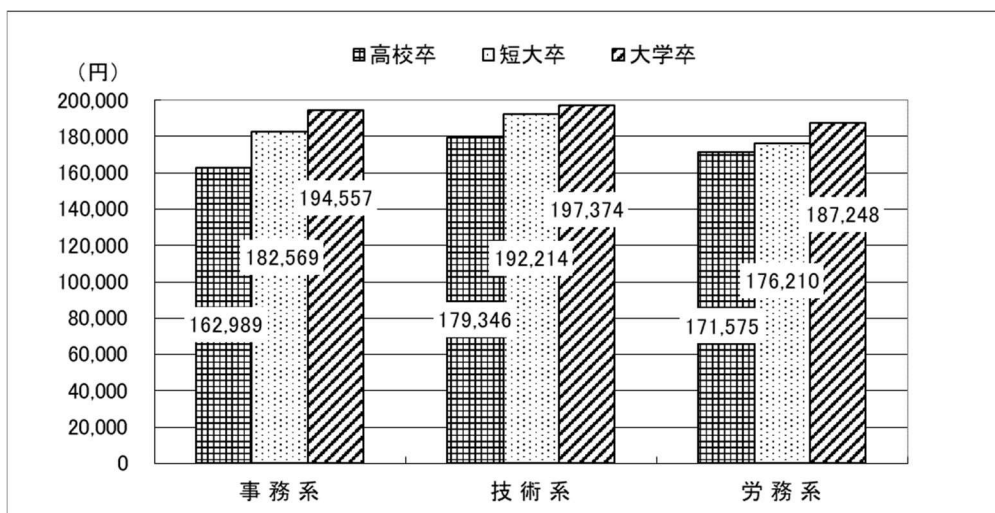


図 5 学歴別初任給

(7) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55 歳大学卒の男性が 332,103 円と最も高く、25 歳高校卒の女性が 177,906 円と最も低くなっている。

(図 6、別表 13・14・15)

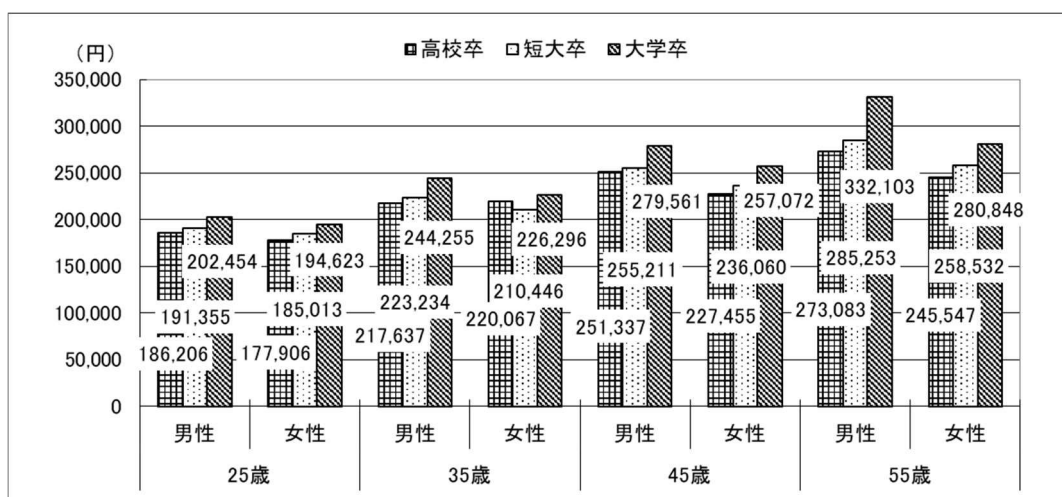


図 6 平均基本給

※厚生労働省では、男女間賃金格差解消に向けたガイドラインを 2010 年 8 月に作成しました。同省のホームページにおいて、パンフレットや支援ツールのダウンロードが可能です。

(8) 一時金

夏季手当の支給について回答があった 355 事業所のうち、支給があると回答したのは 309 事業所 (87.0%) で、平均支給率は、1.59 か月。年末手当の支給について回答があった 353 事業所のうち、支給があると回答したのは 312 事業所 (88.4%) で、平均支給率は 1.77 か月。決算手当の支給について回答があった 316 事業所のうち、支給があると回答したのは 109 事業所 (34.5%) で、平均支給率は 1.16 か月となった。

(図 7、表 9、別表 16・17・18)

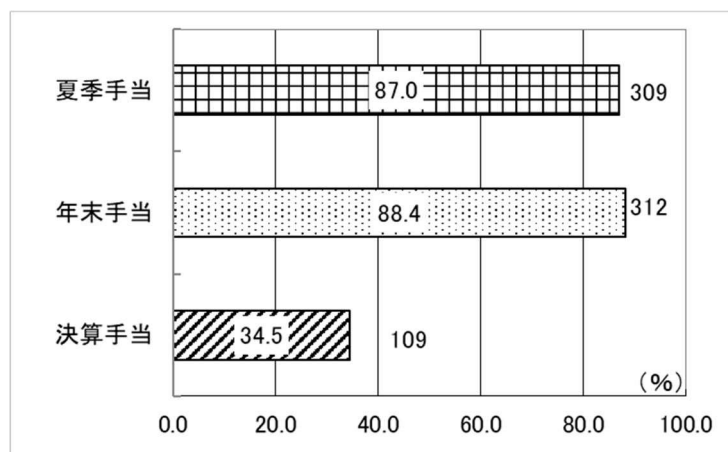


表 9 平均支給率
(単位：か月)

区分	平均支給率
夏期手当	1.59
年末手当	1.77
決算手当	1.16

図 7 一時金の有無

(9) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、327事業所 (88.1%) であった。

(表 10、図 8、別表 19)

表 10 退職金制度の有無

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全 体	371	327	88.1	44	11.9

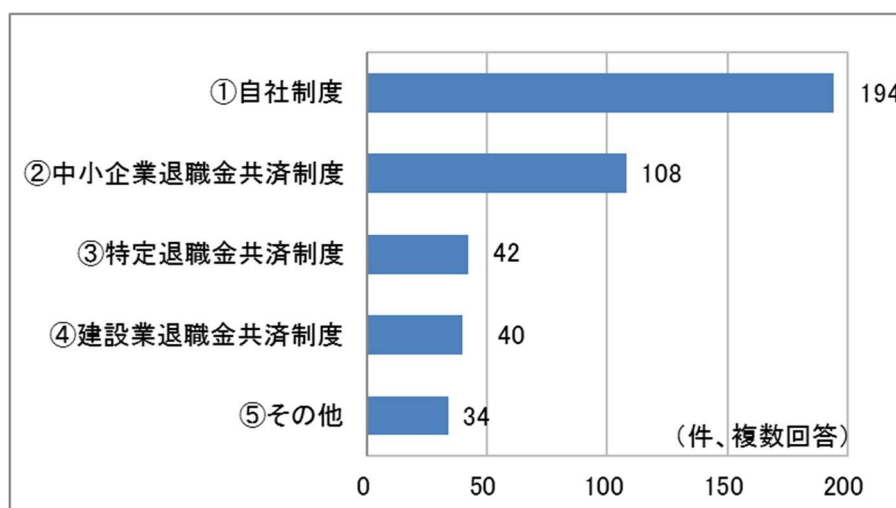


図 8 退職金制度内容 (n=321)

(10) 福利厚生制度

福利厚生制度があると回答したのは、366 事業所のうち、272 事業所（74.3%）であった。

（表 11、図 9、別表 20）

表 11 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	366	272	74.3	94	25.7

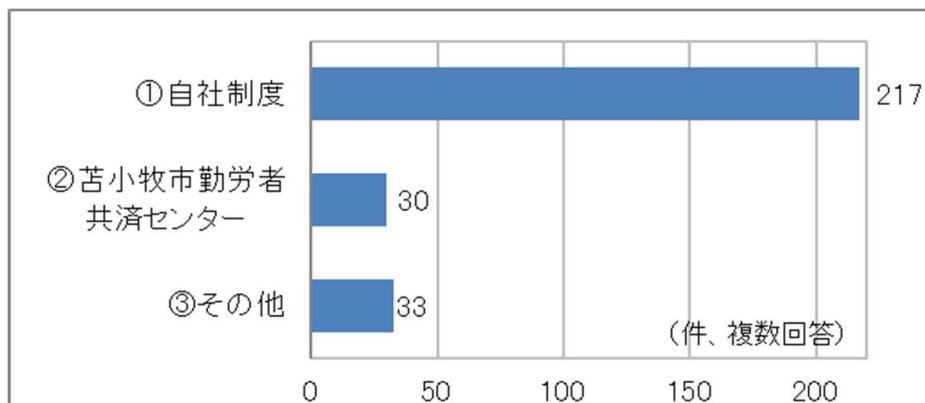


図 9 福利厚生制度内容 (n=263)

(11) 賃金について (令和 4 年度の実施状況)

賃金引き上げを実施したと回答したのは、315 事業所（84.2%）で、引き上げ方法は定期昇給が最も多く、220 件であった。

（表 12、図 10、別表 21）

表 12 賃金引き上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	374	315	84.2	59	15.8

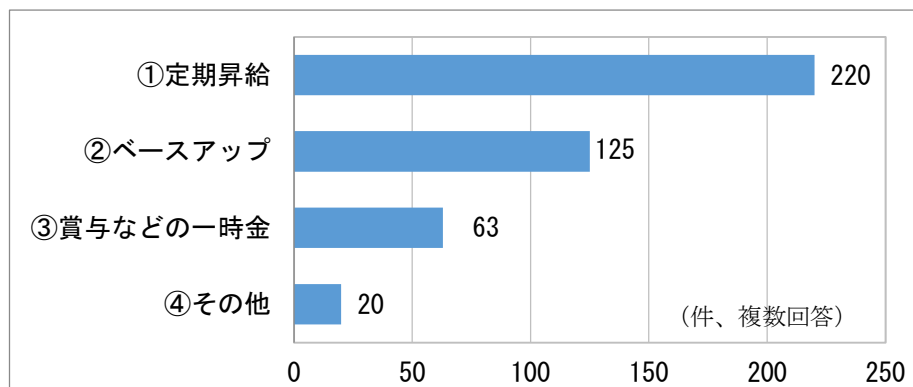


図 10 引き上げの方法 (n=309)

賃金規定があると回答したのは、327 事業所（88.4%）であった。

（表 13、別表 22）

表 13 賃金規定の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	370	327	88.4	43	11.6

(12) 障がい者雇用率制度について

障がい者雇用率制度の該当事業所であると回答した事業所は、114 社（30.6%）であり、そのうち法定雇用率を達成していると回答した事業所は、31 社（27.2%）であった。

（表 14・15、別表 23）

表 14 障がい者雇用率制度該当事業所であるか

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない	
			構成比		構成比
全 体	373	114	30.6	259	69.4

表 15 法定雇用率を達成しているか

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	達成している		達成していない		無回答	
			構成比		構成比		構成比
全 体	114	31	27.2	82	71.9	1	0.9

※障がい者雇用率制度とは

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。現在の民間企業の法定雇用率は2.3%で、従業員を43.5人以上雇用している事業主は、障害者を1人以上雇用しなければなりません。

<令和5年12月現在>

(13) 高齢者（60歳以上）雇用確保措置について

高齢者の雇用確保措置で最も多かったのは、継続雇用制度の導入で279事業所であった。

（図 11）

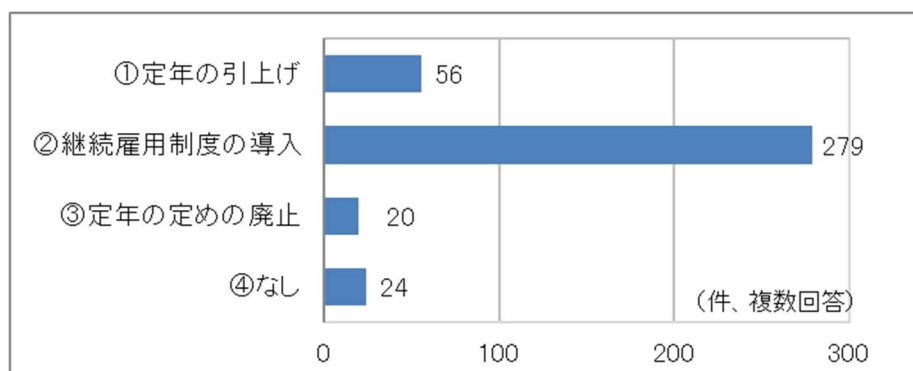


図 11 高齢者（60歳以上）雇用確保措置（n=367）

(14) 労働組合について

労働組合があると回答したのは 85 事業所 (22.4%) であった。

(表 16、別表 24)

表 16 労働組合について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	379	85	22.4	294	77.6

(15) 労働力の現状

「労働力が不足している」と回答したのは 261 事業所 (69.6%) で、「充足している」が 110 事業所 (29.3%) であった。また、今後の対応としては、「中途採用の拡大」が最も多く 252 件、次いで「新卒採用を増やす」が 135 件、「現状維持」が 97 件であった。

(表 17、図 12、別表 25)

表 17 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
5人～20人	258	166	64.3	90	34.9	2	0.8
21人～50人	83	67	80.7	14	16.9	2	2.4
51人～100人	21	15	71.4	6	28.6	0	0.0
101人～300人	13	13	100.0	0	0.0	0	0.0
全 体	375	261	69.6	110	29.3	4	1.1

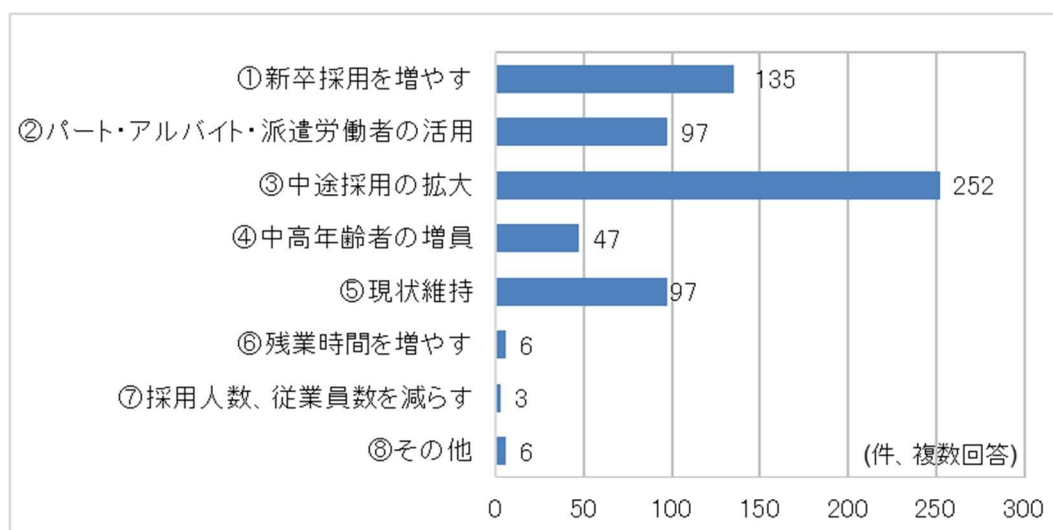


図 12 労働力過不足の対応 (n=381)

(16) 採用の状況

人材確保に向けた取組を実施していると回答した事業所は 311 社（83.6%）で、採用の取組みは、ハローワークへの求人が 261 件で最も多く、次いで民間求人サイトが 184 件であった。

（表 18、図 13）

表 18 人材確保に向けた取組み

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		構成比	構成比		
全 体	372	311	83.6	61	16.4

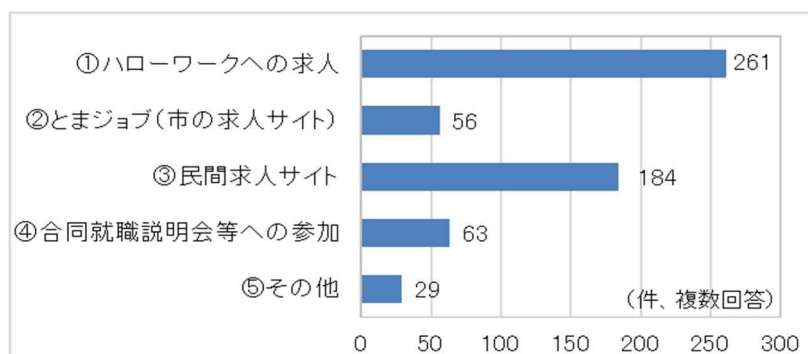


図 13 採用の取組 (n=311)

令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの期間で従業員を採用できなかったと回答したのは、107 事業所（34.6%）であった。

（表 19、別表 26）

表 19 採用状況

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	採用できた		採用できなかった	
		構成比	構成比		
全 体	309	202	65.4	107	34.6

採用のための予算措置があると回答したのは、96 事業所（30.8%）で、平均予算額は 112.9 万円であった。

（表 20、別表 27）

表 20 採用のための予算措置

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あり		なし		平均予算額 (年)
		構成比	構成比			
全 体	312	96	30.8	216	69.2	112.9

（単位：万円）

(17) 離職の状況

平成31年4月1日～令和4年3月31日までの期間に採用した新卒者の離職があると回答したのは88事業所（24.8%）で、離職者は204人であった。

また、離職理由は転職が45件と最も多かった。

（表21、図14、別表28）

表21 新卒採用3年以内の離職者

区分	集計 事業所数	あり		なし		離職者数
		構成比	構成比	構成比	構成比	
全体	355	88	24.8	267	75.2	204

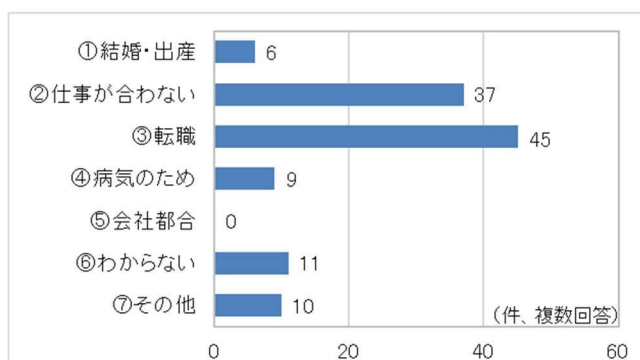


図14 新卒採用3年以内の離職理由 (n=88)

(18) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は313事業所（83.9%）となっている。

（表22・23、図15、別表29・30）

表22 育児休業制度の有無

区分	集計 事業所数	あり		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全体	373	313	83.9	60	16.1

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所のうち、休業中の賃金については、無給が222件と最も多い。

また、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性18人、女性126人、平均取得日数は男性26.9日、女性270.9日と性別によって大きな差がでた。

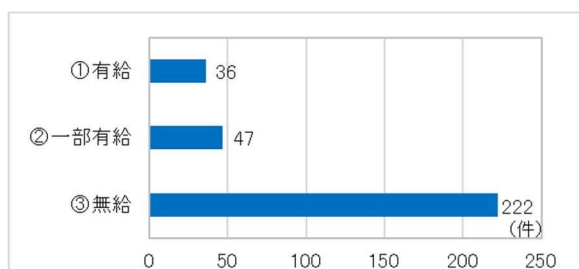


図15 育児休業中の賃金支給状況

表 23 育児休業制度の利用者数・日数

区 分	(単位:人)		(単位:日)	
	取得状況		平均取得日数	
	男性	女性	男性	女性
全 体	18	126	26.9	270.9

育児休業制度を就業規則等に定めていない 60 事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は 46 事業所 (76.7%) と、導入予定がある 10 事業所 (16.7%) を大きく上回った。

(表 24、別表 31)

表 24 育児休業制度の導入予定

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		あり		なし		無回答	
			構成比		構成比		構成比
全 体	60	10	16.7	46	76.7	4	6.7

不妊治療を支援するための取組みがあると回答した事業所は 26 事業所で、取組み内容としては、現状の休暇制度で対応しているとの回答が 19 件と多かった。

(表 25、図 16)

表 25 不妊治療を支援する取組み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)			
		あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	367	26	7.1	341	92.9

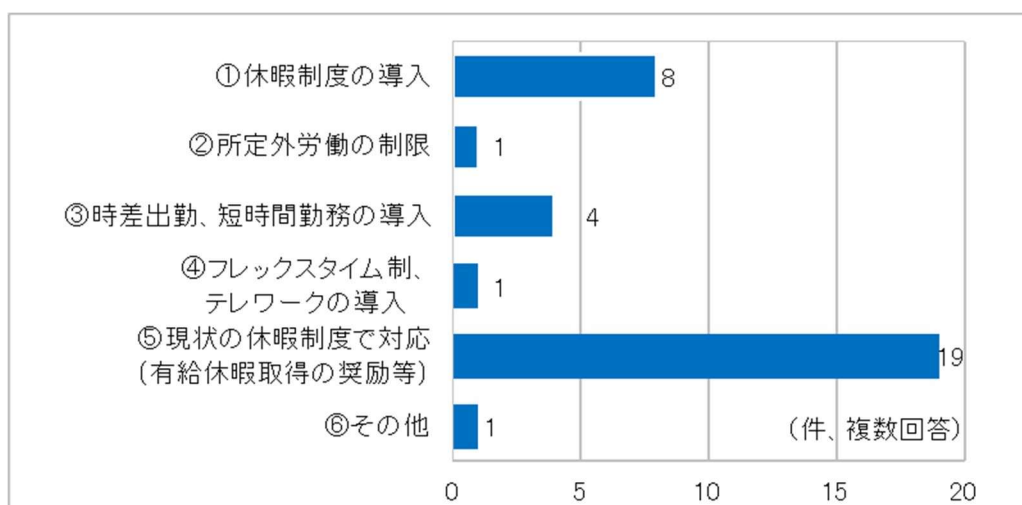


図 16 不妊治療を支援するための取組み (n=26)

(19) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所は 286 事業所 (76.3%) となっている。

(表 26、別表 32)

表 26 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	375	286	76.3	89	23.7

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所のうち、休業中の賃金については、無給が 206 件と最も多い。

また、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの介護休業制度の利用者は、男性 3 人、女性 8 人であった。

(図 17、表 27、別表 33)

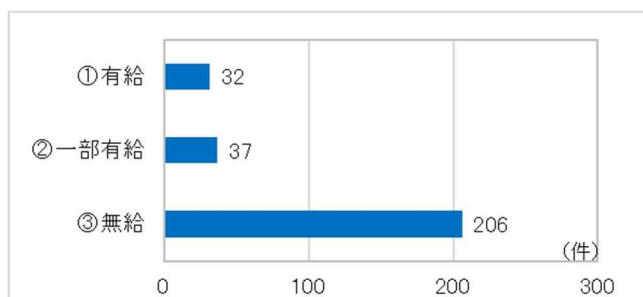


図 17 介護休業中の賃金支給状況

表 27 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	3	8

介護休業制度を就業規則等に定めていない 89 事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は 69 事業所 (77.5%) と、導入予定がある 14 事業所 (15.7%) を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性 5 人、女性 7 人であった。

(表 28・29、別表 34)

表 28 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
全 体	89	14	15.7	69	77.5	6	6.7

表 29 介護による離職者

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区 分	集計 事業所数	あり		なし		離職者数	
		構成比	構成比	構成比	構成比	男性	女性
全 体	349	12	3.4	337	96.6	5	7

(20) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は126事業所（34.7%）となった。

また、再雇用制度を利用した場合の雇用区分は、正規従業員が106件と最も多かった。

（表30、図18、別表35）

表30 再雇用制度の有無

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あ り		検 討 中		な し	
			構成比		構成比		構成比
全 体	363	126	34.7	40	11.0	197	54.3

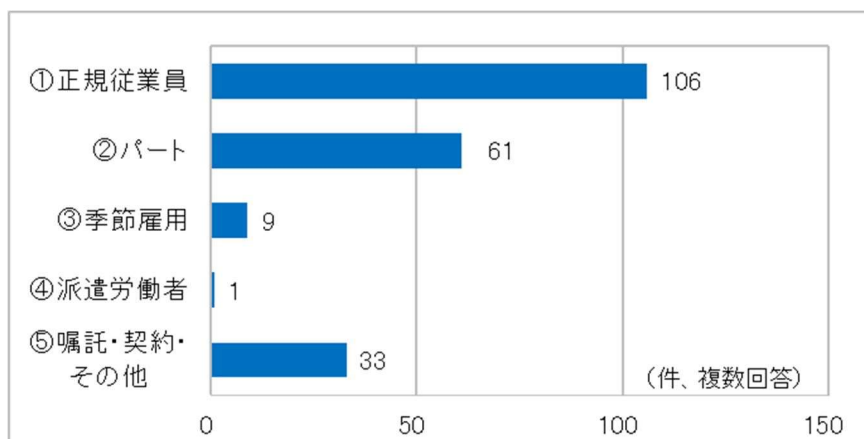


図18 再雇用制度の雇用区分 (n=121)

(21) 女性の登用について

女性管理職登用状況は、管理職全体の人数 1,346 人に対し女性管理職は 288 人で、21.4%の割合であった。

また、各業種における女性管理職の割合は教育・学習支援業が 100.0%と最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業が 66.7%であった。

(表 31、図 19、別表 36)

表 31 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割 合
全 体	320	1,346	288	21.4

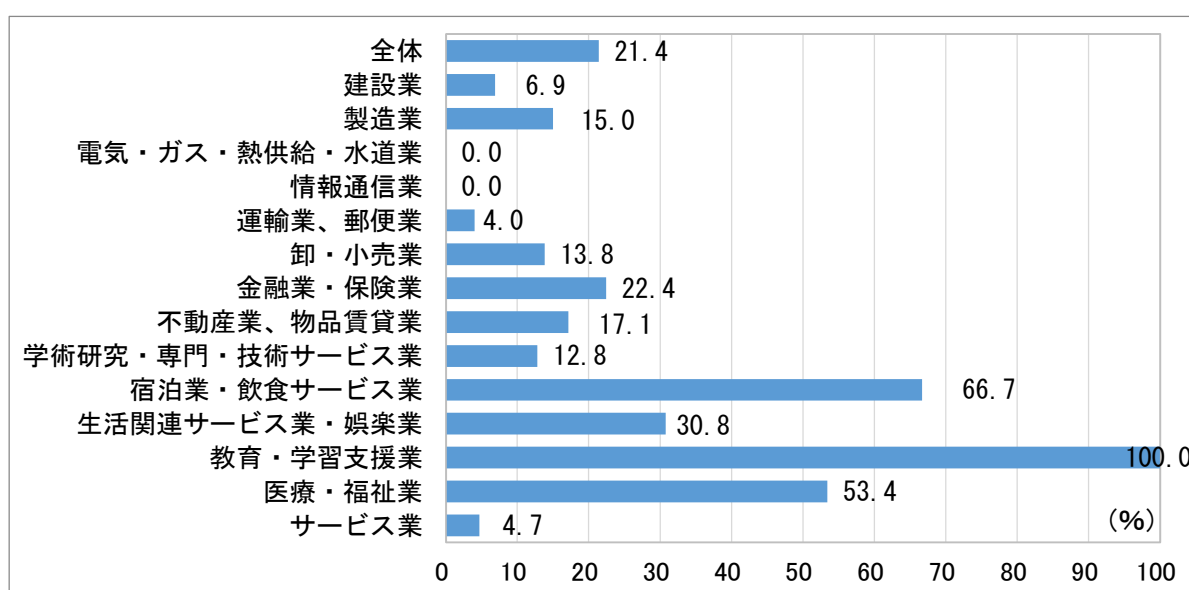


図 19 業種別女性管理職の割合

女性管理職の増員予定については、増員予定なしと回答した事業所が多く、199 事業所 (58.0%) であった。

(表 32、別表 37)

表 32 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		あり	構成比	検討中	構成比	なし	構成比
全 体	343	41	12.0	103	30.0	199	58.0

(22) 男女間の賃金格差について

男女間の賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドラインを知っている事業所は245事業所と、全体の66.6%であった。

また、男女間の賃金格差解消に向けて、取組をしていると回答した事業所が176件(49.9%)、取組内容としては、賃金表の整備が98件と最も多く、次いで生活手当の公平な支給が96件と多かった。

(表33・34、図20、別表38)

表33 男女間の賃金格差解消に向けたガイドラインについて

(単位:事業所、%)

区分	集計事業所数	知っている		知らない	
		数	構成比	数	構成比
全体	368	245	66.6	123	33.4

表34 男女間の賃金格差解消に向けた取組について

(単位:事業所、%)

区分	集計事業所数	取組をしている		していない	
		数	構成比	数	構成比
全体	353	176	49.9	177	50.1

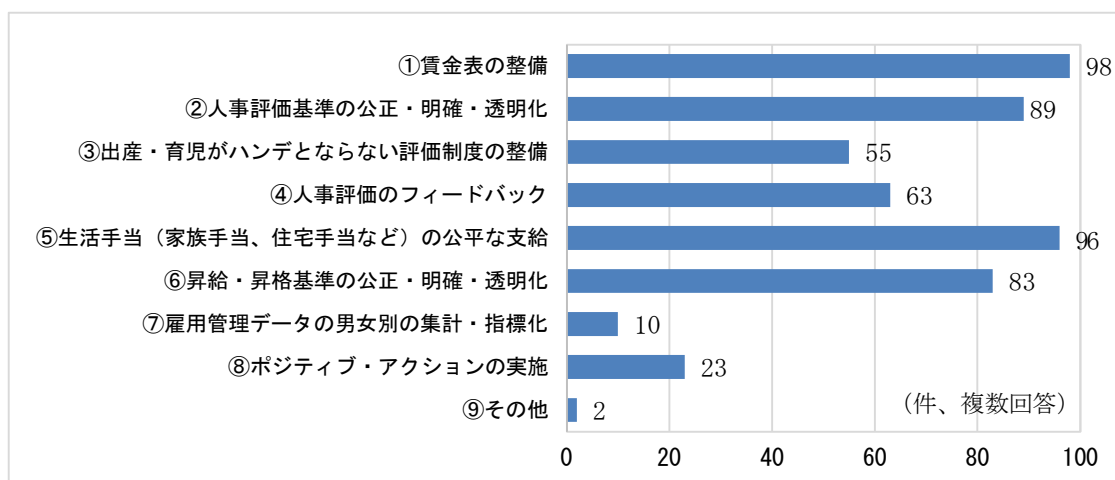


図20 男女の賃金格差解消に向けた取組内容 (n=176)

(23) 職場訪問について

令和4年度の職場訪問受け入れ人数は、令和3年度と比べ、約1.7倍に増え、内訳としては、高校3年生が大きく増加し、また、大学4年生も増加している。

(表35・36、図21、別表39・40)

表35 令和3年度・令和4年度 職場訪問受け入れ状況

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:人)	
		受け入れた 構成比	受け入れていない 構成比	受入人数	
令和3年度	366	42	11.5	324	108
令和4年度	367	56	15.3	311	182

表36 令和3年度・令和4年度 職場訪問受け入れ内訳

	高校生			短大生		高専生					大学生			
	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年	4年
令和3年度			72	1	9			1			2	11	12	
令和4年度	2	18	110		6	2		1	4			2	16	21

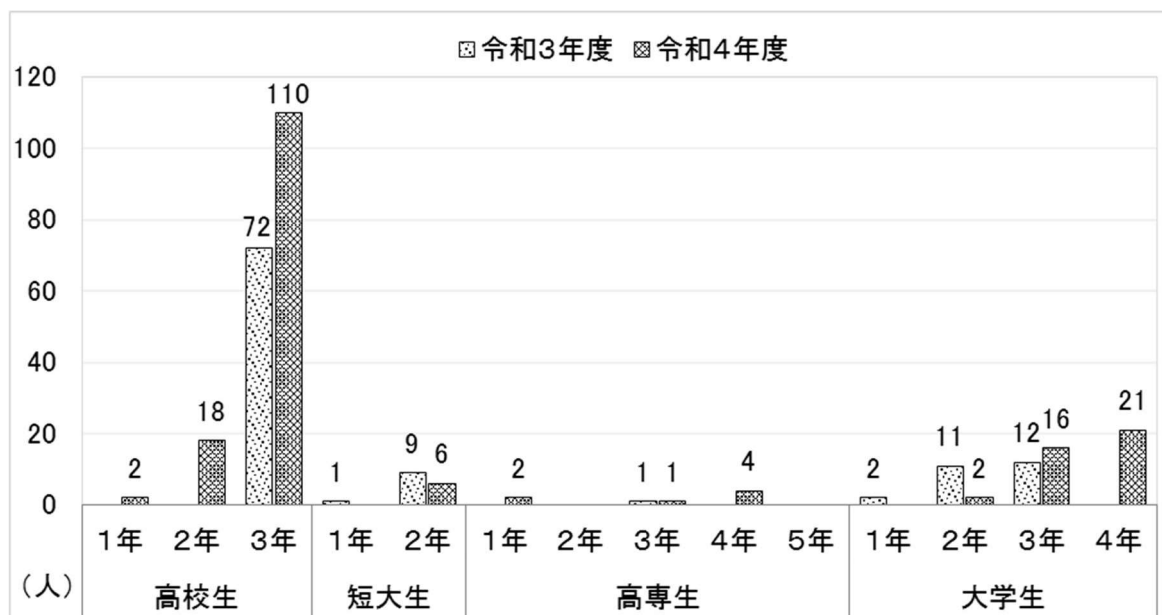


図21 職場訪問受け入れ内訳

(24) インターンシップについて

令和4年度のインターンシップ受け入れ状況は、令和3年度と比べ、高校2年生が大きく増加している一方、大学3年生が大きく減少している。

(表 37・38、図 22、別表 41・42)

表 37 令和3年度・令和4年度 インターンシップ受け入れ状況

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
		構成比	構成比	構成比	構成比	
令和3年度	366	39	10.7	327	89.3	246
令和4年度	371	49	13.2	322	86.8	220

表 38 令和3年度・令和4年度 インターンシップ受け入れ内訳

	高校生			短大生		高専生					大学生			
	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年	4年
令和3年度	1	38	34		4	3		5	3			3	154	1
令和4年度		64	34	1	7	1	1	6	4			3	98	1

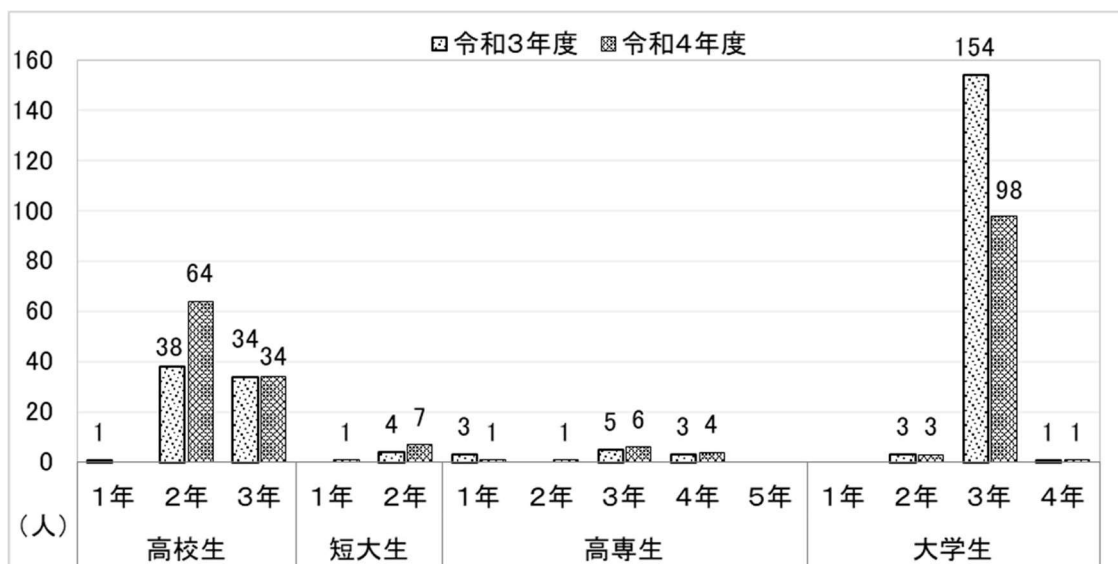


図 22 インターンシップ受け入れ内訳

(25) 職場訪問・インターンシップ受け入れの予定について

今後、職場訪問受け入れの予定がある事業所は、119 事業所 (32.7%) であった。

またインターンシップを受け入れ予定のある事業所は、103 事業所 (28.0%) である。

(表 39・40、別表 43・44)

表 39 今後の職場訪問受け入れの予定について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	364	119	32.7	245	67.3

表 40 今後のインターンシップ受け入れの予定について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	368	103	28.0	265	72.0

4 外国人労働者について

外国人労働者を雇用している事業所は、25 事業所（6.7%）で、過去に雇用していた事業所は、6 事業所（1.6%）であった。雇用している人数は 60 人で、過去に雇用していた人数は 11 人であった。

（表 41・42、図 23・24、別表 45・46）

表 41 外国人労働者の雇用状況

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用したことがない	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	374	25	6.7	6	1.6	343	91.7

表 42 外国人労働者の雇用人数

（単位：人）

区 分	雇用している	雇用していた	合計
全 体	60	11	71

外国人労働者を雇用している・していた理由は、人手不足解消のためが 23 件で最も多かった。

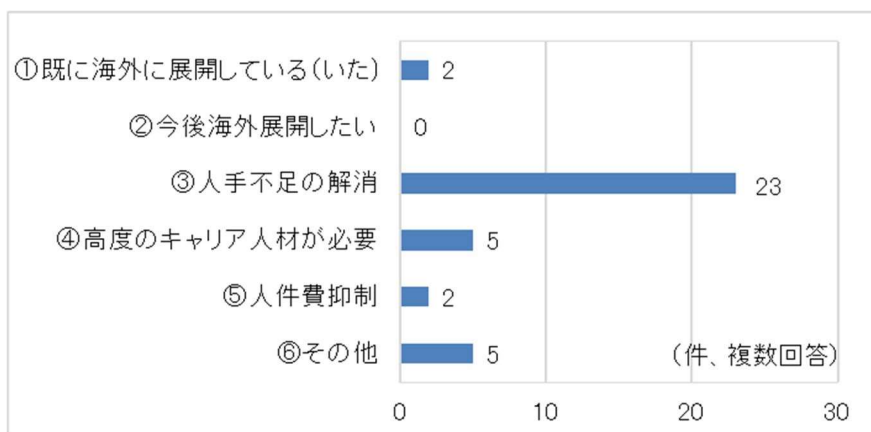


図 23 外国人労働者雇用している(いた)理由 (n=31)

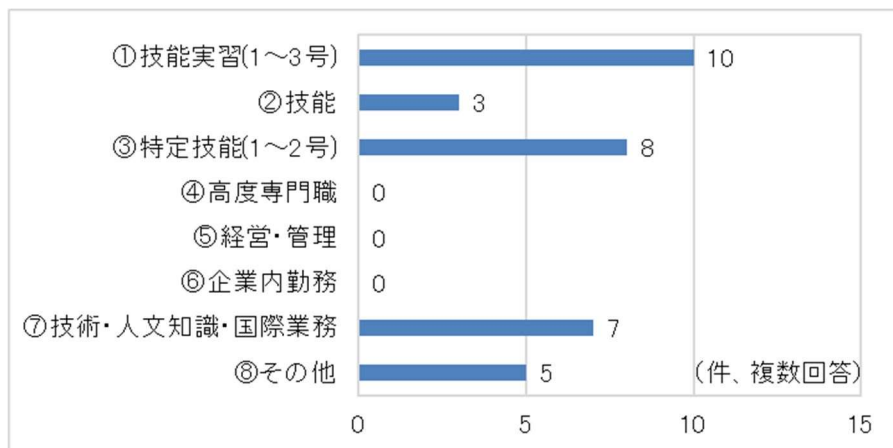


図 24 雇用している(いた)外国人の在留資格(過去3年以内) (n=26)

外国人労働者を雇用している・していた事業所のうち、今後、外国人労働者の雇用予定があると回答したのは20事業所（64.5%）であった。

また、外国人労働者を雇用したことがなく、今後、外国人労働者の雇用予定があると回答した事業所のうち、人手不足の解消のためと回答した事業所が49事業所であった。また、雇用予定がないと回答したのは277事業所（80.8%）で、理由としては、言語のコミュニケーションに不安があるとの回答が156件と最も多かった。

（表 43・44、図 25・26）

表 43 今後の外国人労働者の雇用予定
（外国人労働者を雇用したことがある事業所）

（単位：事業所、%）

区分	集計事業所数	ある		ない		新型コロナウイルスの影響がなくなればある		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	31	20	64.5	9	29.0	1	3.2	1	3.2

表 44 今後の外国人労働者の雇用予定
（外国人労働者を雇用したことがない事業所）

（単位：事業所、%）

区分	集計事業所数	ある		ない		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	343	48	14.0	277	80.8	18	5.2

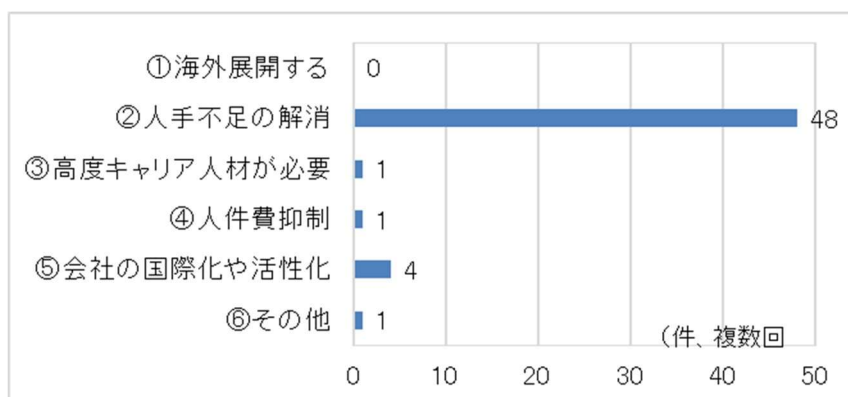


図 25 今後、外国人労働者を雇用する予定がある理由
（外国人労働者を雇用したことがない事業所）（n=48）

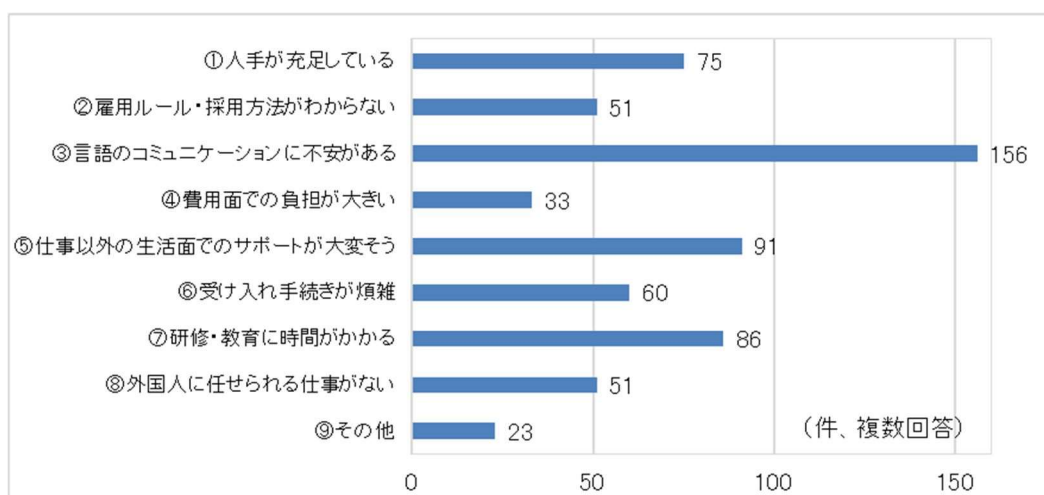


図 26 今後、外国人労働者を雇用する予定がない理由（n=277）

5 カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメントを受けた事業所は 64 事業所と、全体の 17.2%で、ハラスメントの内容として最も多かったのは「過度なクレーム」が 42 件であった。

また、カスタマーハラスメント対策を実施している事業所は 124 事業所で、実施内容としては、報告体制の整備が 72 件と最も多く、次いで相談窓口の設置が 69 件と多かった。

(表 45・46、図 27・28、別表 47・48)

表 45 カスタマーハラスメントについて

(単位:事業所数、%)

区 分	集計 事業所数	受けた		受けていない	
		件数	構成比	件数	構成比
全 体	372	64	17.2	308	82.8

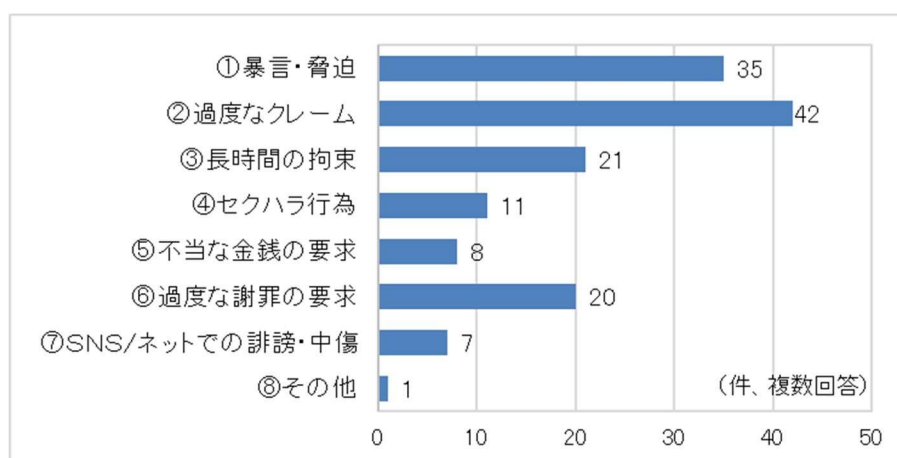


図 27 カスタマーハラスメントの内容(n=63)

表 46 カスタマーハラスメント対策の実施

(単位:事業所数、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		件数	構成比	件数	構成比
全 体	369	124	33.6	245	66.4

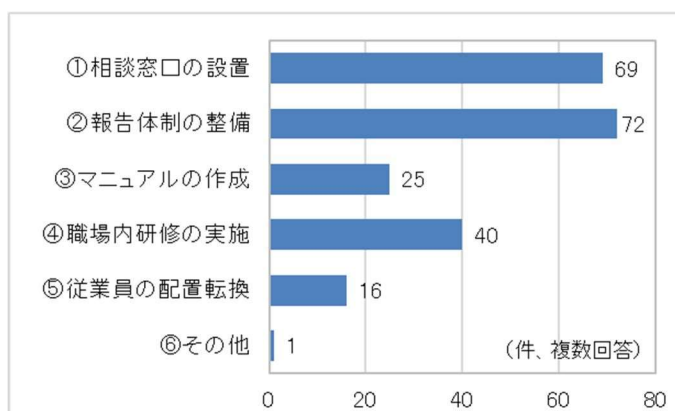


図 28 カスタマーハラスメント対策の内訳(n=122)

※厚生労働省では、顧客等からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）の防止対策の一環として、「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」や、マニュアルの概要版であるリーフレット作成していますので、ご活用ください。

別表1 産業・規模・年齢別従業員の構成

(単位:人、%)

区分	正規従業員			非正規雇用			計			区分別構成比			男女別構成比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	非正規	計	男	女	
産業別	建設業	1,382	157	1,539	121	50	171	1,503	207	1,710	90.0	10.0	100	87.9	12.1
	製造業	1,246	242	1,488	296	174	470	1,542	416	1,958	76.0	24.0	100	78.8	21.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	5	63	4	0	4	62	5	67	94.0	6.0	100	92.5	7.5
	情報通信業	6	0	6	0	0	0	6	0	6	100.0	0.0	100	100.0	0.0
	運輸業・郵便業	1,542	181	1,723	119	66	185	1,661	247	1,908	90.3	9.7	100	87.1	12.9
	卸・小売業	779	347	1,126	207	519	726	986	866	1,852	60.8	39.2	100	53.2	46.8
	金融業・保険業	170	146	316	0	12	12	170	158	328	96.3	3.7	100	51.8	48.2
	不動産業・物品賃貸業	159	26	185	23	11	34	182	37	219	84.5	15.5	100	83.1	16.9
	学術研究・専門・技術サービス業	131	83	214	35	34	69	166	117	283	75.6	24.4	100	58.7	41.3
	宿泊業・飲食サービス業	11	22	33	5	61	66	16	83	99	33.3	66.7	100	16.2	83.8
	生活関連サービス業・娯楽業	77	47	124	106	161	267	183	208	391	31.7	68.3	100	46.8	53.2
	教育・学習支援業	18	78	96	23	85	108	41	163	204	47.1	52.9	100	20.1	79.9
	医療・福祉	561	1,577	2,138	161	1,030	1,191	722	2,607	3,329	64.2	35.8	100	21.7	78.3
	サービス業	638	93	731	195	186	381	833	279	1,112	65.7	34.3	100	74.9	25.1
規模別	5人～20人	1,893	839	2,732	511	813	1,324	2,404	1,652	4,056	67.4	32.6	100	59.3	40.7
	21人～50人	1,896	782	2,678	293	686	979	2,189	1,468	3,657	73.2	26.8	100	59.9	40.1
	51人～100人	1,213	300	1,513	225	445	670	1,438	745	2,183	69.3	30.7	100	65.9	34.1
	101人～300人	1,776	1,083	2,859	266	445	711	2,042	1,528	3,570	80.1	19.9	100	57.2	42.8
年齢別	20歳未満	52	46	98	32	26	58	84	72	156	62.8	37.2	100	53.8	46.2
	20～29歳	1,082	795	1,877	145	205	350	1,227	1,000	2,227	84.3	15.7	100	55.1	44.9
	30～39歳	1,451	602	2,053	115	340	455	1,566	942	2,508	81.9	18.1	100	62.4	37.6
	40～49歳	1,794	788	2,582	111	566	677	1,905	1,354	3,259	79.2	20.8	100	58.5	41.5
	50～59歳	1,680	600	2,280	130	572	702	1,810	1,172	2,982	76.5	23.5	100	60.7	39.3
	60～64歳	418	109	527	226	323	549	644	432	1,076	49.0	51.0	100	59.9	40.1
	65歳以上	301	64	365	536	357	893	837	421	1,258	29.0	71.0	100	66.5	33.5
合計	6,778	3,004	9,782	1,295	2,389	3,684	8,073	5,393	13,466	72.6	27.4	100	60.0	40.0	

別表2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

区分	事業所数	正規従業員			非正規従業員			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
産業別	建設業	5	9	0	9	0	0	0	9	0	9
	製造業	13	23	5	28	5	3	8	28	8	36
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	2	8	4	0	4	10	2	12
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業・郵便業	7	4	0	4	3	1	4	7	1	8
	卸・小売業	5	3	2	5	6	5	11	9	7	16
	金融業・保険業	2	3	1	4	0	0	0	3	1	4
	不動産業・物品賃貸業	2	0	0	0	3	0	3	3	0	3
	学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	宿泊業・飲食サービス業	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	生活関連サービス業・娯楽業	2	11	0	11	1	0	1	12	0	12
	教育・学習支援業	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	医療・福祉	19	12	13	25	11	16	27	23	29	52
	サービス業	7	4	0	4	3	1	4	7	1	8
規模別	5人～20人	21	33	7	40	14	1	15	47	8	55
	21人～50人	25	22	9	31	10	8	18	32	17	49
	51人～100人	8	4	1	5	10	7	17	14	8	22
	101人～300人	12	16	6	22	4	11	15	20	17	37
合計	66	75	23	98	38	27	65	113	50	163	

別表3 感染症の影響による休業

(単位:事業所、%)

産 業 別	区 分	集計 事業所数	休業した		一部休業した		休業していない	
				構成比		構成比		構成比
業 別	建 設 業	76	0	0.0	10	13.2	66	86.8
	製 造 業	37	2	5.4	4	10.8	31	83.8
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	運 輸 業、郵 便 業	54	1	1.9	4	7.4	49	90.7
	卸 ・ 小 売 業	62	1	1.6	7	11.3	54	87.1
	金 融 業・保 険 業	8	0	0.0	2	25.0	6	75.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	9	0	0.0	1	11.1	8	88.9
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	0	0.0	1	7.1	13	92.9
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	11	4	36.4	4	36.4	3	27.3
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0
	医 療 ・ 福 祉 業	62	6	9.7	14	22.6	42	67.7
	サ ー ビ ス 業	35	0	0.0	3	8.6	32	91.4
規 模 別	5 人 ～ 20 人	260	10	3.8	39	15.0	211	81.2
	21 人 ～ 50 人	83	6	7.2	9	10.8	68	81.9
	51 人 ～ 100 人	21	0	0.0	1	4.8	20	95.2
	101 人 ～ 300 人	13	0	0.0	3	23.1	10	76.9
全 体		377	16	4.2	52	13.8	309	82.0

別表4 テレワークの実施状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施した(している)		実施していない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	76	16	21.1	60	78.9
	製造業	37	10	27.0	27	73.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	54	11	20.4	43	79.6
	卸・小売業	63	16	25.4	47	74.6
	金融業・保険業	8	6	75.0	2	25.0
	不動産業、 物品賃貸業	9	3	33.3	6	66.7
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	4	26.7	11	73.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	2	18.2	9	81.8
	教育・ 学習支援業	4	2	50.0	2	50.0
	医療・福祉業	62	6	9.7	56	90.3
	サービス業	35	9	25.7	26	74.3
規 模 別	5人～20人	262	47	17.9	215	82.1
	21人～50人	83	21	25.3	62	74.7
	51人～100人	21	12	57.1	9	42.9
	101人～300人	13	6	46.2	7	53.8
全体	379	86	22.7	293	77.3	

別表5 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区分	新卒採用者数					その他					合計					
	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	
産業別	建設業	31 (15)	1 (1)	9 (1)	4 (0)	45 (17)	32 (17)	2 (2)	5 (3)	40 (20)	79 (42)	63 (32)	3 (3)	14 (4)	44 (20)	124 (59)
	製造業	12 (11)	0 (0)	3 (2)	4 (4)	19 (17)	27 (25)	2 (2)	8 (5)	17 (16)	54 (48)	39 (36)	2 (2)	11 (7)	21 (20)	73 (65)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報通信業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	運輸業、郵便業	9 (9)	1 (1)	7 (0)	1 (1)	18 (11)	58 (46)	0 (0)	6 (4)	23 (17)	87 (67)	67 (55)	1 (1)	13 (4)	24 (18)	105 (78)
	卸・小売業	22 (12)	4 (3)	14 (4)	8 (3)	48 (22)	54 (45)	0 (0)	9 (7)	11 (10)	74 (62)	76 (57)	4 (3)	23 (11)	19 (13)	122 (84)
	金融業・保険業	13 (12)	3 (1)	8 (4)	0 (0)	24 (17)	7 (5)	4 (1)	9 (1)	0 (0)	20 (7)	20 (17)	7 (2)	17 (5)	0 (0)	44 (24)
	不動産業、物品賃貸業	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	9 (9)	10 (9)	10 (10)	0 (0)	1 (0)	9 (9)	20 (19)
	学術研究・専門・技術サービス業	12 (2)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	17 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (2)	4 (3)	11 (7)	13 (3)	3 (1)	7 (2)	5 (3)	28 (9)
	宿泊業・飲食サービス業	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	14 (14)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	16 (16)
	生活関連サービス業・娯楽業	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	7 (2)	15 (14)	0 (0)	0 (0)	13 (3)	28 (17)	17 (16)	0 (0)	0 (0)	18 (3)	35 (19)
	教育・学習支援業	0 (0)	2 (2)	2 (1)	2 (0)	6 (3)	13 (13)	14 (14)	1 (1)	5 (5)	33 (33)	13 (13)	16 (16)	3 (2)	7 (5)	39 (36)
	医療・福祉業	2 (2)	57 (52)	17 (11)	10 (5)	86 (70)	144 (123)	81 (70)	60 (52)	87 (71)	372 (316)	146 (125)	138 (122)	77 (63)	97 (76)	458 (386)
サービス業	4 (2)	0 (0)	4 (1)	4 (2)	12 (5)	39 (29)	0 (0)	4 (4)	21 (19)	64 (52)	43 (31)	0 (0)	8 (5)	25 (21)	76 (57)	
規模別	5人～20人	40 (29)	6 (5)	12 (4)	20 (11)	78 (49)	157 (126)	16 (10)	26 (16)	142 (105)	341 (257)	197 (155)	22 (15)	38 (20)	162 (116)	419 (306)
	21人～50人	11 (5)	3 (3)	9 (3)	9 (1)	32 (12)	143 (118)	26 (25)	20 (12)	84 (69)	273 (224)	154 (123)	29 (28)	29 (15)	93 (70)	305 (236)
	51人～100人	32 (18)	5 (2)	12 (0)	3 (1)	52 (21)	39 (28)	14 (11)	7 (5)	10 (6)	70 (50)	71 (46)	19 (13)	19 (5)	13 (7)	122 (71)
	101人～300人	34 (25)	58 (52)	33 (17)	7 (2)	132 (96)	51 (46)	48 (44)	55 (46)	8 (7)	162 (143)	85 (71)	106 (96)	88 (63)	15 (9)	294 (239)
合計	117 (77)	72 (62)	66 (24)	39 (15)	294 (178)	390 (318)	104 (90)	108 (79)	244 (187)	846 (674)	507 (395)	176 (152)	174 (103)	283 (202)	1,140 (852)	

※()内は地元出身者数

別表6 来年度（令和5年度）の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	76	34	44.7	32	42.1	10	13.2
	製造業	37	19	51.4	9	24.3	9	24.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	54	25	46.3	17	31.5	12	22.2
	卸・小売業	63	20	31.7	22	34.9	21	33.3
	金融業・保険業	7	2	28.6	3	42.9	2	28.6
	不動産業、 物品賃貸業	9	4	44.4	4	44.4	1	11.1
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	5	33.3	5	33.3	5	33.3
	宿泊業・飲食サー ビス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	生活関連サービ ス業・娯楽業	11	4	36.4	3	27.3	4	36.4
	教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	62	35	56.5	19	30.6	8	12.9
	サービス業	34	17	50.0	9	26.5	8	23.5
規 模 別	5人～20人	261	93	35.6	97	37.2	71	27.2
	21人～50人	82	49	59.8	25	30.5	8	9.8
	51人～100人	21	17	81.0	2	9.5	2	9.5
	101人～300人	13	11	84.6	2	15.4	0	0.0
全体	377	170	45.1	126	33.4	81	21.5	

別表7 正規従業員の中途採用の計画

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	すぐにも 採用したい		1年以内に 採用したい		2～3年以内には 採用したい		採用予定なし		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	76	50	65.8	11	14.5	9	11.8	6	7.9
	製造業	37	20	54.1	5	13.5	4	10.8	8	21.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	53	28	52.8	10	18.9	5	9.4	10	18.9
	卸・小売業	62	26	41.9	10	16.1	5	8.1	21	33.9
	金融業・保険業	7	2	28.6	1	14.3	0	0.0	4	57.1
	不動産業、 物品賃貸業	8	5	62.5	2	25.0	1	12.5	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	5	35.7	3	21.4	1	7.1	5	35.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	9	81.8	0	0.0	0	0.0	2	18.2
	教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	60	33	55.0	9	15.0	5	8.3	13	21.7
	サービス業	33	18	54.5	7	21.2	3	9.1	5	15.2
規 模 別	5人～20人	256	129	50.4	39	15.2	25	9.8	63	24.6
	21人～50人	80	54	67.5	12	15.0	7	8.8	7	8.8
	51人～100人	21	9	42.9	7	33.3	1	4.8	4	19.0
	101人～300人	13	9	69.2	1	7.7	1	7.7	2	15.4
全体	370	201	54.3	59	15.9	34	9.2	76	20.5	

別表8 変形労働時間制度（産業別・規模別）

(単位:事業所)

区分	集計 事業所数	実施して いる	実施している(内訳)					実施して いない	
			変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他	無回答		
産 業 別	建設業	76	42	32	8	1	1	0	34
	製造業	37	25	14	6	2	3	0	12
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2	0	2	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	54	40	26	13	0	1	0	14
	卸・小売業	63	36	16	17	0	1	2	27
	金融業・保険業	8	0	0	0	0	0	0	8
	不動産業、 物品賃貸業	9	7	6	1	0	0	0	2
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	6	2	3	0	0	1	9
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	2	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	6	2	4	0	0	0	5
	教育・ 学習支援業	4	3	3	0	0	0	0	1
	医療・福祉業	62	37	6	28	3	0	0	25
	サービス業	33	23	18	4	0	1	0	10
規 模 別	5人～20人	261	149	82	59	3	2	3	112
	21人～50人	82	57	35	17	3	2	0	25
	51人～100人	21	16	8	6	0	2	0	5
	101人～300人	13	7	2	4	0	1	0	6
全体	377	229	127	86	6	7	3	148	

別表9 平均所定労働時間数

(単位:事業所)

区分	事業所数	1週間の所定労働時間				1日の所定労働時間				1日の休憩時間				1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)							
		38時間以下	38時間超～40時間以下	40時間超	無回答	7時間未満	7時間～8時間	8時間超	無回答	45分以下	45分超～60分以下	60分超	無回答	10時間以下	10時間超～20時間以下	20時間超～30時間以下	30時間超～40時間以下	40時間超	無し	無回答	
産業別	建設業	76	9	55	12	0	8	64	4	0	0	23	53	0	30	21	7	9	5	3	1
	製造業	37	6	25	6	0	0	34	3	0	0	18	19	0	10	16	2	5	2	2	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	55	8	31	15	1	2	37	15	1	0	33	22	0	2	16	8	15	13	0	1
	卸・小売業	63	11	44	8	0	1	54	8	0	3	40	20	0	25	15	5	10	2	4	2
	金融業・保険業	8	5	1	2	0	1	5	2	0	0	5	3	0	5	0	0	2	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	10	2	6	1	1	1	7	1	1	1	3	5	1	3	0	4	2	0	0	1
	学術研究・専門・技術サービス業	15	3	10	2	0	1	11	3	0	0	9	6	0	6	4	2	0	1	2	0
	宿泊業・飲食サービス業	2	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	生活関連サービス業・娯楽業	11	2	7	2	0	0	10	1	0	0	7	4	0	1	3	1	0	1	3	2
	教育・学習支援業	4	0	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	3	0	0	0	1	0	0
	医療・福祉業	62	18	41	3	0	4	54	4	0	4	48	10	0	37	12	1	5	1	6	0
サービス業	35	2	23	9	1	0	33	1	1	2	16	17	0	10	11	6	4	2	1	1	
規模別	5人～20人	264	46	169	47	2	17	212	33	2	8	132	123	1	100	68	21	30	17	21	7
	21人～50人	83	14	55	13	1	1	70	11	1	2	49	32	0	24	22	9	16	10	1	1
	51人～100人	21	2	18	1	0	0	21	0	0	0	17	4	0	4	8	4	4	1	0	0
	101人～300人	13	4	8	1	0	0	13	0	0	0	11	2	0	4	4	2	2	1	0	0
全体	381	66	250	62	3	18	316	44	3	10	209	161	1	132	102	36	52	29	22	8	

別表 10 事務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	173,092	252,379	201,511
	製 造 業	163,352	165,541	183,966
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	165,000	175,000	205,000
	情 報 通 信 業	-	-	-
	運 輸 業、郵 便 業	159,996	169,488	181,547
	卸 ・ 小 売 業	164,255	172,776	240,751
	金 融 業・保 険 業	157,440	167,140	193,900
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	162,280	173,740	191,000
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	165,411	168,800	180,363
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	155,933	169,400	179,329
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	146,500	157,700	181,400
	医 療 ・ 福 祉 業	152,263	162,181	173,846
	サ ー ビ ス 業	168,517	169,803	181,524
規 模 別	5 人 ～ 20 人	164,837	191,306	201,761
	21 人 ～ 50 人	159,775	166,948	179,132
	51 人 ～ 100 人	161,808	172,835	194,944
	101 人 ～ 300 人	158,391	166,930	184,643
全 体		162,989	182,569	194,557

別表 11 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	192,991	200,451	215,288
	製 造 業	184,603	165,286	184,089
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	165,000	175,000	205,000
	情 報 通 信 業	180,000	190,000	200,000
	運 輸 業、郵 便 業	183,601	178,370	183,743
	卸 ・ 小 売 業	171,064	180,213	216,558
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	161,025	179,460	191,400
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	169,833	336,620	208,236
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	173,350	172,967	173,267
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	171,800	180,700
	医 療 ・ 福 祉 業	159,602	180,002	185,256
	サ ー ビ ス 業	178,116	176,779	184,832
規 模 別	5 人 ～ 20 人	184,891	186,499	201,620
	21 人 ～ 50 人	169,976	176,573	189,460
	51 人 ～ 100 人	167,055	329,724	191,652
	101 人 ～ 300 人	167,412	180,835	192,823
全 体		179,346	192,214	197,374

別表 12 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	195,203	197,341	206,948
	製 造 業	160,195	165,994	180,951
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	-	-	-
	情 報 通 信 業	-	-	-
	運 輸 業、郵 便 業	171,460	172,519	178,637
	卸 ・ 小 売 業	168,442	177,556	194,013
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	176,713	182,333	198,000
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	163,000	170,000	190,000
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	169,540	-	207,600
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	164,620	169,450	173,267
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-
	医 療 ・ 福 祉 業	154,957	162,447	172,006
	サ ー ビ ス 業	169,099	172,798	182,936
規 模 別	5 人 ～ 20 人	175,437	178,821	188,940
	21 人 ～ 50 人	167,184	173,743	184,746
	51 人 ～ 100 人	165,297	177,718	197,196
	101 人 ～ 300 人	156,946	163,574	174,773
全 体	171,575	176,210	187,248	

別表 13 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
業	建設業	男性	204,382	241,167	275,224	299,045
		女性	190,189	213,339	242,619	261,522
	製造業	男性	183,943	222,996	267,122	311,517
		女性	174,397	191,678	244,984	287,727
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	185,825	237,417	280,047	347,105
		女性	185,825	237,417	280,047	347,105
	情報通信業	男性	200,000	240,000	270,000	300,000
		女性	200,000	240,000	270,000	300,000
	運輸業、郵便業	男性	169,727	190,255	218,968	226,329
		女性	165,243	181,666	198,614	208,576
	卸・小売業	男性	184,943	218,052	260,538	277,327
		女性	182,086	311,992	244,905	259,197
	金融業・保険業	男性	192,700	249,925	276,045	266,525
		女性	173,467	211,617	229,030	222,683
	不動産業、物品賃貸業	男性	201,820	234,350	258,440	307,625
		女性	177,700	209,275	246,067	285,375
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	185,311	234,160	282,869	310,613
		女性	167,500	226,400	263,217	281,509
	宿泊業・飲食サービス業	男性	210,000	260,000	310,000	370,000
		女性	210,000	260,000	310,000	370,000
生活関連サービス業・娯楽業	男性	219,141	250,403	265,340	320,322	
	女性	219,141	264,736	252,974	247,340	
教育・学習支援業	男性	-	-	-	-	
	女性	-	-	-	-	
医療・福祉業	男性	169,803	189,056	216,834	233,532	
	女性	169,037	187,387	202,092	215,276	
サービス業	男性	186,731	215,450	246,853	267,275	
	女性	178,199	198,133	218,644	238,608	
規模別	5人～20人	男性	189,254	220,887	256,284	273,083
		女性	180,816	234,427	232,086	249,151
	21人～50人	男性	179,127	209,015	240,735	259,220
		女性	169,496	191,518	212,286	228,883
	51人～100人	男性	187,645	223,399	253,802	290,205
		女性	180,463	217,224	233,683	268,250
	101人～300人	男性	178,156	208,597	235,933	289,623
		女性	175,225	184,057	234,640	246,096
全体	男性	186,206	217,637	251,337	273,083	
	女性	177,906	220,067	227,455	245,547	

別表 14 短大卒平均基本給

(単位:円)

区分			25歳	35歳	45歳	55歳
業	建設業	男性	223,259	260,338	291,584	320,810
		女性	198,428	228,878	256,393	278,613
	製造業	男性	183,256	220,771	259,592	308,521
		女性	179,695	213,048	229,110	297,273
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	189,100	231,525	252,963	350,850
		女性	189,100	231,525	252,963	347,105
	情報通信業	男性	200,000	240,000	270,000	300,000
		女性	200,000	240,000	270,000	300,000
	運輸業、郵便業	男性	174,881	198,885	224,951	242,300
		女性	169,379	185,236	204,048	218,901
	卸・小売業	男性	188,985	225,068	278,085	307,517
		女性	190,567	218,149	256,112	280,606
	金融業・保険業	男性	192,700	249,925	276,045	266,525
		女性	173,467	211,617	229,030	222,683
	不動産業、物品賃貸業	男性	202,050	238,550	136,100	346,250
		女性	202,050	238,550	280,100	346,250
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	184,780	237,450	282,869	309,750
		女性	181,111	223,622	269,681	303,788
	宿泊業・飲食サービス業	男性	170,000	180,000	190,000	200,000
		女性	170,000	180,000	190,000	200,000
生活関連サービス業・娯楽業	男性	231,614	262,053	293,517	349,902	
	女性	231,614	262,053	283,212	289,083	
教育・学習支援業	男性	-	-	-	-	
	女性	181,800	180,000	181,100	187,725	
医療・福祉業	男性	176,581	199,704	225,495	246,329	
	女性	176,717	197,342	218,229	230,892	
サービス業	男性	191,893	216,570	244,410	268,593	
	女性	183,305	203,041	226,058	250,563	
規模別	5人～20人	男性	195,816	227,396	258,997	287,619
		女性	188,078	213,096	241,698	262,813
	21人～50人	男性	179,520	205,904	235,133	260,664
		女性	174,175	195,425	212,881	229,965
	51人～100人	男性	191,905	242,491	283,933	312,761
		女性	190,006	224,116	255,890	288,649
	101人～300人	男性	184,659	222,696	260,690	317,754
		女性	186,875	224,370	239,764	287,043
全体	男性	191,355	223,234	255,211	285,253	
	女性	185,013	210,446	236,060	258,532	

別表 15 大学卒平均基本給

(単位:円)

区 分			25歳	35歳	45歳	55歳
業 別	建 設 業	男性	228,266	261,593	311,103	335,524
		女性	205,602	233,879	265,783	291,509
	製 造 業	男性	188,444	225,041	269,281	529,648
		女性	185,582	217,088	257,622	305,443
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	男性	214,017	260,450	297,950	349,000
		女性	214,017	260,450	297,950	349,000
	情 報 通 信 業	男性	200,000	240,000	270,000	300,000
		女性	200,000	240,000	270,000	300,000
	運 輸 業、郵 便 業	男性	181,098	210,938	242,448	268,591
		女性	173,698	192,192	216,967	236,050
	卸 ・ 小 売 業	男性	216,306	288,470	313,728	370,918
		女性	212,445	257,665	306,332	338,880
	金 融 業・保 険 業	男性	208,700	269,175	303,085	288,525
		女性	184,133	224,450	247,057	237,350
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	男性	199,700	242,367	282,400	350,833
		女性	195,367	254,275	292,550	259,833
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サービス業	男性	203,233	253,700	302,235	349,470
		女性	201,250	245,325	286,556	331,038
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	男性	230,000	260,000	310,000	370,000
		女性	230,000	260,000	310,000	370,000
生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	男性	238,064	278,320	297,917	356,185	
	女性	238,064	267,320	287,612	295,533	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	男性	217,900	342,700	431,400	476,000	
	女性	217,900	342,700	431,400	476,000	
医 療 ・ 福 祉 業	男性	182,912	218,328	253,241	278,990	
	女性	182,099	208,299	226,349	243,888	
サ ー ビ ス 業	男性	197,012	222,974	242,041	279,695	
	女性	187,777	209,631	233,289	253,636	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	男性	208,737	250,765	276,918	316,048
		女性	199,523	230,135	260,289	285,985
	21 人 ～ 50 人	男性	188,447	219,514	259,627	288,568
		女性	178,999	210,495	234,092	251,917
	51 人 ～ 100 人	男性	198,542	253,453	301,813	340,267
		女性	194,617	234,169	272,488	286,199
	101 人 ～ 300 人	男性	197,607	266,069	356,583	651,697
		女性	197,397	237,777	289,498	324,129
全 体	男性	202,454	244,255	279,561	332,103	
	女性	194,623	226,296	257,072	280,848	

別表 16 夏期手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

産	業	別	規	模	別	区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率
								構成比	構成比	構成比	構成比	
						建設業	70	57	81.4	13	18.6	1.46
						製造業	33	30	90.9	3	9.1	1.80
						電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2	100.0	0	0.0	1.92
						情報通信業	1	1	100.0	0	0.0	1.50
						運輸業、郵便業	51	41	80.4	10	19.6	1.62
						卸・小売業	59	57	96.6	2	3.4	1.58
						金融業・保険業	6	6	100.0	0	0.0	1.87
						不動産業、 物品賃貸業	9	9	100.0	0	0.0	1.58
						学術研究・専門・ 技術サービス業	14	11	78.6	3	21.4	1.63
						宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0.20
						生活関連サービス業・ 娯楽業	11	6	54.5	5	45.5	1.15
						教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0	2.13
						医療・福祉業	59	54	91.5	5	8.5	1.43
						サービス業	34	30	88.2	4	11.8	1.85
						5人～20人	242	204	84.3	38	15.7	1.51
						21人～50人	80	73	91.3	7	8.8	1.50
						51人～100人	20	19	95.0	1	5.0	2.20
						101人～300人	13	13	100.0	0	0.0	2.23
						全体	355	309	87.0	46	13.0	1.59

別表 17 年末手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
業 別	建設業	70	62	88.6	8	11.4	1.55
	製造業	34	30	88.2	4	11.8	2.01
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	1	50.0	1.50
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0	2.30
	運輸業、郵便業	49	38	77.6	11	22.4	1.88
	卸・小売業	59	57	96.6	2	3.4	1.85
	金融業・保険業	6	6	100.0	0	0.0	2.17
	不動産業、 物品賃貸業	9	9	100.0	0	0.0	1.93
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	13	92.9	1	7.1	2.01
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0.20
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	7	63.6	4	36.4	1.38
	教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0	1.23
	医療・福祉業	57	54	94.7	3	5.3	1.63
サービス業	35	29	82.9	6	17.1	1.95	
規 模 別	5人～20人	242	209	86.4	33	13.6	1.71
	21人～50人	80	73	91.3	7	8.8	1.66
	51人～100人	19	18	94.7	1	5.3	2.32
	101人～300人	12	12	100.0	0	0.0	2.44
全体	353	312	88.4	41	11.6	1.77	

別表 18 決算手当の有無・支給率

区 分		集計 事業所数	あり		なし		平均支給率
				構成比		構成比	
産 業 別	建設業	66	32	48.5	34	51.5	1.35
	製造業	30	11	36.7	19	63.3	1.17
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	-
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0	1.80
	運輸業、郵便業	44	19	43.2	25	56.8	0.79
	卸・小売業	53	15	28.3	38	71.7	1.88
	金融業・保険業	6	3	50.0	3	50.0	0.90
	不動産業、 物品賃貸業	6	4	66.7	2	33.3	0.70
	学術研究・専門・ 技術サービス業	10	3	30.0	7	70.0	1.04
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	1	9.09	10	90.9	0.20
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	1.00
	医療・福祉業	49	10	20.4	39	79.6	0.92
	サービス業	32	9	28.1	23	71.9	0.83
規 模 別	5人～20人	217	73	33.6	144	66.4	1.26
	21人～50人	73	27	37.0	46	63.0	0.98
	51人～100人	15	4	26.7	11	73.3	1.47
	101人～300人	11	5	45.5	6	54.5	0.79
全体		316	109	34.5	207	65.5	1.16

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

別表 19 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	72	96.0	3	4.0
	製造業	36	33	91.7	3	8.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2	100.0	0	0.0
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	53	42	79.2	11	20.8
	卸・小売業	60	55	91.7	5	8.3
	金融業・保険業	8	8	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	9	9	100.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	13	92.9	1	7.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	5	45.5	6	54.5
	教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	61	49	80.3	12	19.7
サービス業	35	32	91.4	3	8.6	
規 模 別	5人～20人	256	222	86.7	34	13.3
	21人～50人	82	73	89.0	9	11.0
	51人～100人	20	19	95.0	1	5.0
	101人～300人	13	13	100.0	0	0.0
全体	371	327	88.1	44	11.9	

別表 20 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	72	50	69.4	22	30.6
	製 造 業	36	28	77.8	8	22.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	1	50.0	1	50.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	1	100.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	52	40	76.9	12	23.1
	卸 ・ 小 売 業	60	48	80.0	12	20.0
	金 融 業 ・ 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	9	7	77.8	2	22.2
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	6	46.2	7	53.8
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	1	50.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	7	63.6	4	36.4
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	2	50.0	2	50.0
	医 療 ・ 福 祉 業	61	48	78.7	13	21.3
	サ ー ビ ス 業	35	26	74.3	9	25.7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	253	184	72.7	69	27.3
	21 人 ～ 50 人	79	60	75.9	19	24.1
	51 人 ～ 100 人	21	18	85.7	3	14.3
	101 人 ～ 300 人	13	10	76.9	3	23.1
全 体		366	272	74.3	94	25.7

別表 21 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	実施した		実施していない		
				構成比		構成比	
産	建 設 業	75	61	81.3	14	18.7	
	製 造 業	36	36	100.0	0	0.0	
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	2	2	100.0	0	0.0	
	情 報 通 信 業	1	1	100.0	0	0.0	
業	運 輸 業、郵 便 業	55	41	74.5	14	25.5	
	卸 ・ 小 売 業	61	51	83.6	10	16.4	
	金 融 業・保 険 業	8	4	50.0	4	50.0	
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	9	8	88.9	1	11.1	
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	11	78.6	3	21.4	
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	1	50.0	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	11	10	90.9	1	9.1	
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	3	75.0	1	25.0	
	医 療 ・ 福 祉 業	61	54	88.5	7	11.5	
	サ ー ビ ス 業	35	32	91.4	3	8.6	
	規 模 別	5 人 ～ 20 人	258	211	81.8	47	18.2
		21 人 ～ 50 人	82	70	85.4	12	14.6
		51 人 ～ 100 人	21	21	100.0	0	0.0
101 人 ～ 300 人		13	13	100.0	0	0.0	
全 体		374	315	84.2	59	15.8	

別表 22 賃金規定の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	73	52	71.2	21	28.8
	製 造 業	36	32	88.9	4	11.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	2	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	1	1	100.0	0	0.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	55	51	92.7	4	7.3
	卸 ・ 小 売 業	60	56	93.3	4	6.7
	金 融 業 ・ 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 不 物 品 賃 貸 業	8	8	100.0	0	0.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	12	85.7	2	14.3
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	10	90.9	1	9.1
	教 育 ・ 支 援 業	4	4	100.0	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	61	55	90.2	6	9.8
サ ー ビ ス 業	35	34	97.1	1	2.9	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	256	217	84.8	39	15.2
	21 人 ～ 50 人	80	77	96.3	3	3.8
	51 人 ～ 100 人	21	21	100.0	0	0.0
	101 人 ～ 300 人	13	12	92.3	1	7.7
全 体		370	327	88.4	43	11.6

別表 23 障がい者雇用率制度

(単位:事業所、%)

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない		該当事業所のうち、 法定雇用率を達成している		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	75	10	13.3	65	86.7	3	30.0
	製造業	37	15	40.5	22	59.5	11	73.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	1	50.0	1	100.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	-
	運輸業、郵便業	55	20	36.4	35	63.6	3	15.0
	卸・小売業	59	21	35.6	38	64.4	3	14.3
	金融業・保険業	7	3	42.9	4	57.1	2	66.7
	不動産業、 物品賃貸業	9	2	22.2	7	77.8	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	4	26.7	11	73.3	1	25.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	4	36.4	7	63.6	1	25.0
	教育・ 学習支援業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0
	医療・福祉業	62	19	30.6	43	69.4	4	21.1
	サービス業	34	11	32.4	23	67.6	2	18.2
規 模 別	5人～20人	257	44	17.1	213	82.9	9	20.5
	21人～50人	82	36	43.9	46	56.1	11	30.6
	51人～100人	21	21	100.0	0	0.0	7	33.3
	101人～300人	13	13	100.0	0	0.0	4	30.8
全体	373	114	30.6	259	69.4	31	27.2	

別表 24 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	76	6	7.9	70	92.1
	製 造 業	37	8	21.6	29	78.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	1	50.0	1	50.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	1	100.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	55	22	40.0	33	60.0
	卸 ・ 小 売 業	62	10	16.1	52	83.9
	金 融 業 ・ 保 険 業	8	7	87.5	1	12.5
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	9	0	0.0	9	100.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	2	13.3	13	86.7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0	0.0	2	100.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	3	27.3	8	72.7
	教 学 育 援 ・ 習 支 援 業	4	1	25.0	3	75.0
	医 療 ・ 福 祉 業	62	11	17.7	51	82.3
	サ ー ビ ス 業	35	14	40.0	21	60.0
規 模 別	5 ～ 20 人	262	45	17.2	217	82.8
	21 ～ 50 人	83	22	26.5	61	73.5
	51 ～ 100 人	21	10	47.6	11	52.4
	101 人 ～ 300 人	13	8	61.5	5	38.5
全 体		379	85	22.4	294	77.6

別表 25 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	65	86.7	10	13.3	0	0.0
	製造業	37	27	73.0	9	24.3	1	2.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	55	37	67.3	18	32.7	0	0.0
	卸・小売業	62	36	58.1	24	38.7	2	3.2
	金融業・保険業	7	3	42.9	4	57.1	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	9	6	66.7	3	33.3	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	10	66.7	5	33.3	0	0.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	8	72.7	3	27.3	0	0.0
	教育・ 学習支援業	4	4	100.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	61	36	59.0	24	39.3	1	1.6
	サービス業	34	26	76.5	8	23.5	0	0.0
規 模 別	5人～20人	258	166	64.3	90	34.9	2	0.8
	21人～50人	83	67	80.7	14	16.9	2	2.4
	51人～100人	21	15	71.4	6	28.6	0	0.0
	101人～300人	13	13	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	375	261	69.6	110	29.3	4	1.1	

別表 26 採用の状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人)	
			採用できた		採用できなかった		採用数	
				構成比		構成比	男性	女性
産 業 別	建設業	67	36	53.7	31	46.3	66	12
	製造業	27	17	63.0	10	37.0	37	10
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0	0.0	1	100.0	—	—
	情報通信業	0	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	48	31	64.6	17	35.4	62	9
	卸・小売業	44	33	75.0	11	25.0	32	60
	金融業・保険業	4	2	50.0	2	50.0	16	25
	不動産業、 物品賃貸業	7	6	85.7	1	0.0	7	4
	学術研究・専門・ 技術サービス業	11	8	72.7	3	27.3	7	5
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	2	18
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	7	70.0	3	30.0	5	18
	教育・ 学習支援業	4	3	75.0	1	25.0	7	24
	医療・福祉業	53	41	77.4	12	22.6	78	212
	サービス業	31	16	51.6	15	48.4	39	8
規 模 別	5人～20人	201	119	59.2	82	40.8	130	121
	21人～50人	74	53	71.6	21	28.4	98	91
	51人～100人	21	19	90.5	2	9.5	40	29
	101人～300人	13	11	84.6	2	15.4	90	164
全体		309	202	65.4	107	34.6	358	405

別表 27 採用のための予算措置

(単位:事業所、%)

(単位:万円)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均予算額 (年)	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	68	15	22.1	53	77.9	143.6
	製造業	30	10	33.3	20	66.7	121.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0	0.0	1	100.0	-
	情報通信業	0	0	-	0	-	-
	運輸業、郵便業	48	15	31.3	33	68.8	58.9
	卸・小売業	44	14	31.8	30	68.2	151.2
	金融業・保険業	4	1	25.0	3	75.0	100.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	3	37.5	5	62.5	155.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	11	4	36.4	7	63.6	108.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	9	5	55.6	4	44.4	21.0
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	0.0
	医療・福祉業	53	18	34.0	35	66.0	82.9
	サービス業	30	10	33.3	20	66.7	163.1
規 模 別	5人～20人	205	52	25.4	153	74.6	73.0
	21人～50人	73	28	38.4	45	61.6	129.5
	51人～100人	21	9	42.9	12	57.1	162.6
	101人～300人	13	7	53.8	6	46.2	225.5
全体	312	96	30.8	216	69.2	112.9	

別表 28 新卒採用3年以内の離職者の有無

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	あり		なし		離職者数	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	71	26	36.6	45	63.4	45
	製造業	34	12	35.3	22	64.7	25
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0
	運輸業、郵便業	53	8	15.1	45	84.9	12
	卸・小売業	55	12	21.8	43	78.2	14
	金融業・保険業	7	2	28.6	5	71.4	39
	不動産業、 物品賃貸業	9	2	22.2	7	77.8	3
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	3	21.4	11	78.6	2
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	2
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	3	27.3	8	72.7	5
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	3
	医療・福祉業	59	14	23.7	45	76.3	50
	サービス業	33	3	9.1	30	90.9	4
規 模 別	5人～20人	241	47	19.5	194	80.5	57
	21人～50人	80	24	30.0	56	70.0	40
	51人～100人	21	7	33.3	14	66.7	13
	101人～300人	13	10	76.9	3	23.1	94
全体	355	88	24.8	267	75.2	204	

別表 29 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	75	49	65.3	26	34.7
	製 造 業	35	32	91.4	3	8.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	2	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	1	1	100.0	0	0.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	55	43	78.2	12	21.8
	卸 ・ 小 売 業	59	55	93.2	4	6.8
	金 融 業 ・ 保 険 業	8	8	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 不 物 品 賃 貸 業	9	7	77.8	2	22.2
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	12	80.0	3	20.0
	宿 泊 業 ・ 宿 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	10	90.9	1	9.1
	教 学 育 援 ・ 学 習 支 援 業	4	3	75.0	1	25.0
	医 療 ・ 福 祉 業	62	58	93.5	4	6.5
	サ ー ビ ス 業	35	31	88.6	4	11.4
規 模 別	5 人 ~ 20 人	258	209	81.0	49	19.0
	21 人 ~ 50 人	81	70	86.4	11	13.6
	51 人 ~ 100 人	21	21	100.0	0	0.0
	101 人 ~ 300 人	13	13	100.0	0	0.0
全 体		373	313	83.9	60	16.1

別表 30 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)						(単位:人)		(単位:日)	
			有 給		一部有給		無 給		取得状況		平均取得日数	
				構成比		構成比		構成比	男性	女性	男性	女性
産 業	建 設 業	48	11	22.9	7	14.6	30	62.5	4	3	25.0	345.0
	製 造 業	30	2	6.7	3	10.0	25	83.3	7	16	35.1	192.5
	電 気・ガ 斯・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0	0.0	0.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0	0.0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	41	6	14.6	6	14.6	29	70.7	2	11	20.5	172.0
	卸 ・ 小 売 業	53	6	11.3	11	20.8	36	67.9	1	12	25.0	305.6
	金 融 業・保 険 業	8	1	12.5	4	50.0	3	37.5	1	8	0.0	310.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	7	1	14.3	1	14.3	5	71.4	0	2	0.0	236.5
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	1	8.3	0	0.0	11	91.7	0	0	0.0	0.0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	1	0.0	400.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	10	1	10.0	1	10.0	8	80.0	0	3	0.0	255.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	1	0.0	300.0
	医 療 ・ 福 祉 業	57	3	5.3	8	14.0	46	80.7	2	64	25.0	282.9
	サ ー ビ ス 業	31	3	9.7	5	16.1	23	74.2	1	5	10.0	400.0
	規 模 別	5 人 ～ 20 人	206	28	13.6	35	17.0	143	69.4	5	28	15.0
21 人 ～ 50 人		65	8	12.3	9	13.8	48	73.8	4	23	24.5	283.7
51 人 ～ 100 人		21	0	0.0	1	4.8	20	95.2	2	16	20.5	283.7
101 人 ～ 300 人		13	0	0.0	2	15.4	11	84.6	7	59	44.4	238.3
全 体		305	36	11.8	47	15.4	222	72.8	18	126	26.9	270.9

別表 31 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		無回答		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	26	4	15.4	22	84.6	0	0.0
	製造業	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	12	0	0.0	9	75.0	3	25.0
	卸・小売業	4	1	25.0	2	50.0	1	25.0
	金融業・保険業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	教育・ 学習支援業	1	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0
	サービス業	4	1	25.0	3	75.0	0	0.0
規 模 別	5人～20人	49	8	16.3	37	75.5	4	8.2
	21人～50人	11	2	18.2	9	81.8	0	0
	51人～100人	0	0	-	0	-	0	-
	101人～300人	0	0	-	0	-	0	-
全体	60	10	16.7	46	76.7	4	6.7	

別表 32 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	76	47	61.8	29	38.2
	製 造 業	37	30	81.1	7	18.9
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	2	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	1	1	100.0	0	0.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	55	39	70.9	16	29.1
	卸 ・ 小 売 業	60	48	80.0	12	20.0
	金 融 業 ・ 保 険 業	7	7	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	9	5	55.6	4	44.4
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	10	71.4	4	28.6
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	1	50.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	9	81.8	2	18.2
	教 学 育 援 ・ 習 支 援 業	4	3	75.0	1	25.0
	医 療 ・ 福 祉 業	62	56	90.3	6	9.7
	サ ー ビ ス 業	35	28	80.0	7	20.0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	258	187	72.5	71	27.5
	21 人 ～ 50 人	83	65	78.3	18	21.7
	51 人 ～ 100 人	21	21	100.0	0	0.0
	101 人 ～ 300 人	13	13	100.0	0	0.0
全 体		375	286	76.3	89	23.7

別表 33 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況		
			構成比		構成比		構成比	男性	女性	
業 別	建設業	44	9	20.5	6	13.6	29	65.9	2	1
	製造業	28	3	10.7	2	7.1	23	82.1	1	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	1
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	37	7	18.9	4	10.8	26	70.3	0	0
	卸・小売業	46	7	15.2	4	8.7	35	76.1	0	0
	金融業・保険業	7	1	14.3	4	57.1	2	28.6	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	10	0	0.0	0	0.0	10	100.0	0	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	8	1	12.5	1	12.5	6	75.0	0	0
	教育・ 学習支援業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	6
	医療・福祉業	55	2	3.6	10	18.2	43	78.2	0	0
サービス業	28	2	7.1	4	14.3	22	78.6	0	0	
規 模 別	5人～20人	180	19	10.6	30	16.7	131	72.8	3	3
	21人～50人	61	11	18.0	4	6.6	46	75.4	0	4
	51人～100人	21	2	9.5	1	4.8	18	85.7	0	1
	101人～300人	13	0	0.0	2	15.4	11	84.6	0	0
全体	275	32	11.6	37	13.5	206	74.9	3	8	

別表 34 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		無回答		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	29	4	13.8	23	79.3	2	6.9
	製造業	7	4	57.1	3	42.9	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	16	1	6.3	15	93.8	0	0.0
	卸・小売業	12	0	0.0	10	83.3	2	16.7
	金融業・保険業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4	1	25.0	3	75.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	教育・ 学習支援業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	6	2	33.3	3	50.0	1	16.7
	サービス業	7	1	14.3	5	71.4	1	14.3
規 模 別	5人～20人	71	11	15.5	54	76.1	6	8.5
	21人～50人	18	3	16.7	15	83.3	0	0.0
	51人～100人	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	101人～300人	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	89	14	15.7	69	77.5	6	6.7	

別表 35 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		検討中		なし	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	73	23	31.5	12	16.4	38	52.1
	製造業	33	11	33.3	1	3.0	21	63.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	53	22	41.5	5	9.4	26	49.1
	卸・小売業	59	21	35.6	5	8.5	33	55.9
	金融業・保険業	7	4	57.1	1	14.3	2	28.6
	不動産業、 物品賃貸業	8	3	37.5	0	0.0	5	62.5
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	2	14.3	10	71.4
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	5	45.5	1	9.1	5	45.5
	教育・ 学習支援業	3	1	33.3	0	0.0	2	66.7
	医療・福祉業	62	27	43.5	6	9.7	29	46.8
	サービス業	35	4	11.4	6	17.1	25	71.4
規 模 別	5人～20人	248	90	36.3	32	12.9	126	50.8
	21人～50人	81	32	39.5	6	7.4	43	53.1
	51人～100人	21	3	14.3	1	4.8	17	81.0
	101人～300人	13	1	7.7	1	7.7	11	84.6
全体		363	126	34.7	40	11.0	197	54.3

別表 36 女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業 別	建 設 業	61	203	14	6.9
	製 造 業	31	193	29	15.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	13	0	0.0
	情 報 通 信 業	1	1	0	0.0
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	43	224	9	4.0
	卸 ・ 小 売 業	49	130	18	13.8
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	107	24	22.4
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	7	35	6	17.1
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	39	5	12.8
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	6	4	66.7
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	26	8	30.8
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	11	11	100.0
	医 療 ・ 福 祉 業	60	294	157	53.4
	サ ー ビ ス 業	30	64	3	4.7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	216	398	109	27.4
	21 人 ～ 50 人	72	338	98	29.0
	51 人 ～ 100 人	19	245	12	4.9
	101 人 ～ 300 人	13	365	69	18.9
全 体		320	1,346	288	21.4

別表 37 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		検討中		なし	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	68	3	4.4	15	22.1	50	73.5
	製造業	34	5	14.7	10	29.4	19	55.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	51	5	9.8	14	27.5	32	62.7
	卸・小売業	54	8	14.8	20	37.0	26	48.1
	金融業・保険業	7	3	42.9	3	42.9	1	14.3
	不動産業、 物品賃貸業	7	2	28.6	2	28.6	3	42.9
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	5	35.7	7	50.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	2	20.0	4	40.0	4	40.0
	教育・ 学習支援業	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0
	医療・福祉業	55	8	14.5	21	38.2	26	47.3
	サービス業	34	0	0.0	7	20.6	27	79.4
規 模 別	5人～20人	232	23	9.9	62	26.7	147	63.4
	21人～50人	77	12	15.6	25	32.5	40	51.9
	51人～100人	21	5	23.8	9	42.9	7	33.3
	101人～300人	13	1	7.7	7	53.8	5	38.5
全体		343	41	12.0	103	30.0	199	58.0

別表 38 男女間の賃金格差解消に向けたガイドライン

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	知っている		知らない		
			構成比		構成比	
業 別	建設業	73	40	54.8	33	45.2
	製造業	36	20	55.6	16	44.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	54	41	75.9	13	24.1
	卸・小売業	61	41	67.2	20	32.8
	金融業・保険業	8	6	75.0	2	25.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	5	62.5	3	37.5
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	10	76.9	3	23.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	7	63.6	4	36.4
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0
	医療・福祉業	61	48	78.7	13	21.3
サービス業	34	23	67.6	11	32.4	
規 模 別	5人～20人	251	163	64.9	88	35.1
	21人～50人	83	53	63.9	30	36.1
	51人～100人	21	19	90.5	2	9.5
	101人～300人	13	10	76.9	3	23.1
全体	368	245	66.6	123	33.4	

別表 39 職場訪問の受け入れ（令和3年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数					
			構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計	
業 別	建設業	75	10	13.3	65	86.7	12	1	0	7	20
	製造業	35	3	8.6	32	91.4	11	0	0	0	11
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	54	4	7.4	50	92.6	9	0	0	5	14
	卸・小売業	61	7	11.5	54	88.5	20	1	0	8	29
	金融業・保険業	6	2	33.3	4	66.7	6	0	0	0	6
	不動産業、 物品賃貸業	9	2	22.2	7	77.8	9	0	0	3	12
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	5	35.7	9	64.3	2	1	0	0	3
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	0	0.0	10	100.0	0	0	0	0	0
	学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	0	1	0	0	1
	医療・福祉業	59	5	8.5	54	91.5	1	6	1	2	10
	サービス業	34	3	8.8	31	91.2	2	0	0	0	2
規 模 別	5人～20人	250	17	6.8	233	93.2	13	6	0	3	22
	21人～50人	82	13	15.9	69	84.1	14	3	1	9	27
	51人～100人	21	8	38.1	13	61.9	31	1	0	9	41
	101人～300人	13	4	30.8	9	69.2	14	0	0	4	18
全体	366	42	11.5	324	88.5	72	10	1	25	108	

別表 40 職場訪問の受け入れ（令和4年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数					
			構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計	
産 業 別	建設業	75	9	12.0	66	88.0	9	0	0	6	15
	製造業	36	12	33.3	24	66.7	20	0	0	3	23
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	55	5	9.1	50	90.9	5	0	4	7	16
	卸・小売業	61	7	11.5	54	88.5	32	0	2	13	47
	金融業・保険業	6	1	16.7	5	83.3	2	0	0	0	2
	不動産業、業 不物品賃貸業	9	2	22.2	7	77.8	8	0	0	3	11
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	2	15.4	11	84.6	0	0	0	0	0
	宿泊業・業 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	2	18.2	9	81.8	3	0	0	0	3
	教 学 習 育 支 援 業	4	1	25.0	3	75.0	0	0	0	1	1
	医療・福祉業	58	10	17.2	48	82.8	9	8	1	1	19
	サービス業	34	5	14.7	29	85.3	42	0	0	5	47
規 模 別	5人～20人	252	19	7.5	233	92.5	14	4	0	3	21
	21人～50人	82	22	26.8	60	73.2	26	2	1	14	43
	51人～100人	20	9	45.0	11	55.0	60	0	4	12	76
	101人～300人	13	6	46.2	7	53.8	30	0	2	10	42
全体	367	56	15.3	311	84.7	130	6	7	39	182	

別表 41 インターンシップの受け入れ（令和3年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数				
				構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計
産 業	建 設 業	73	13	17.8	60	82.2	33	0	2	1	36
	製 造 業	36	3	8.3	33	91.7	1	0	1	0	2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	1	100.0	0	0	0	0	0
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	54	1	1.9	53	98.1	1	0	0	0	1
	卸 ・ 小 売 業	62	5	8.1	57	91.9	2	0	0	145	147
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	1	16.7	5	83.3	0	0	0	8	8
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	9	1	11.1	8	88.9	1	0	0	0	1
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	4	28.6	10	71.4	0	0	8	1	9
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	0	0.0	1	100.0	0	0	0	0	0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	10	1	10.0	9	90.0	3	0	0	0	3
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	1	25.0	3	75.0	20	0	0	0	20
	医 療 ・ 福 祉 業	60	7	11.7	53	88.3	9	4	0	3	16
	サ ー ビ ス 業	34	2	5.9	32	94.1	3	0	0	0	3
	規 模 別	5 人 ～ 20 人	251	21	8.4	230	91.6	20	4	4	4
21 人 ～ 50 人		81	10	12.3	71	87.7	37	0	5	2	44
51 人 ～ 100 人		21	5	23.8	16	76.2	4	0	0	143	147
101 人 ～ 300 人		13	3	23.1	10	76.9	12	0	2	9	23
全 体		366	39	10.7	327	89.3	73	4	11	158	246

別表 42 インターンシップの受け入れ（令和4年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数					
			構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計	
産 業 別	建設業	74	15	20.3	59	79.7	41	0	5	4	50
	製造業	37	4	10.8	33	89.2	3	0	0	0	3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	55	2	3.6	53	96.4	2	0	0	1	3
	卸・小売業	62	5	8.1	57	91.9	6	0	0	79	85
	金融業・保険業	6	1	16.7	5	83.3	0	1	0	8	9
	不動産業、 物品賃貸業	9	1	11.1	8	88.9	1	0	0	0	1
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	3	21.4	11	78.6	0	0	7	0	7
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	2	2	0	0	4
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	2	18.2	9	81.8	10	0	0	0	10
	教 育 支 援 業	4	1	25.0	3	75.0	20	0	0	0	20
	医療・福祉業	61	8	13.1	53	86.9	8	5	0	6	19
	サービス業	33	5	15.2	28	84.8	5	0	0	4	9
規 模 別	5人～20人	255	24	9.4	231	90.6	30	7	2	3	42
	21人～50人	82	15	18.3	67	81.7	44	0	6	7	57
	51人～100人	21	6	28.6	15	71.4	12	0	0	77	89
	101人～300人	13	4	30.8	9	69.2	12	1	4	15	32
全体	371	49	13.2	322	86.8	98	8	12	102	220	

別表 43 今後の職場訪問受け入れ予定

(単位：事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ る		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	75	34	45.3	41	54.7
	製 造 業	34	12	35.3	22	64.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	0	0.0	2	100.0
	情 報 通 信 業	1	0	0.0	1	100.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	54	10	18.5	44	81.5
	卸 ・ 小 売 業	60	16	26.7	44	73.3
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	2	33.3	4	66.7
	不 動 産 業 業 物 品 賃 貸 業	8	3	37.5	5	62.5
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	6	46.2	7	53.8
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0	0.0	2	100.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	11	3	27.3	8	72.7
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	4	1	25.0	3	75.0
	医 療 ・ 福 祉 業	60	26	43.3	34	56.7
	サ ー ビ ス 業	34	6	17.6	28	82.4
規 模 別	5 人 ～ 20 人	248	63	25.4	185	74.6
	21 人 ～ 50 人	83	37	44.6	46	55.4
	51 人 ～ 100 人	20	10	50.0	10	50.0
	101 人 ～ 300 人	13	9	69.2	4	30.8
全 体		364	119	32.7	245	67.3

別表 44 今後のインターシップ受け入れ予定

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	74	30	40.5	44	59.5
	製造業	36	10	27.8	26	72.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	55	7	12.7	48	87.3
	卸・小売業	61	15	24.6	46	75.4
	金融業・保険業	6	2	33.3	4	66.7
	不動産業、 物品賃貸業	7	2	28.6	5	71.4
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	6	42.9	8	57.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	0	0.0	1	100.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	4	36.4	7	63.6
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0
	医療・福祉業	61	22	36.1	39	63.9
	サービス業	35	4	11.4	31	88.6
規 模 別	5人～20人	252	59	23.4	193	76.6
	21人～50人	82	27	32.9	55	67.1
	51人～100人	21	11	52.4	10	47.6
	101人～300人	13	6	46.2	7	53.8
全体	368	103	28.0	265	72.0	

別表 45 外国人労働者の雇用状況

(単位：事業所、%)

(単位：人)

区分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用したことがない		雇用人数		
			構成比		構成比		構成比	雇用 している	雇用 していた	
業 別	建設業	75	7	9.3	0	0.0	68	90.7	23	0
	製造業	37	1	2.7	2	5.4	34	91.9	0	6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0
	情報通信業	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	55	3	5.5	0	0.0	52	94.5	5	0
	卸・小売業	60	4	6.7	1	1.7	55	91.7	15	1
	金融業・保険業	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	9	2	22.2	0	0.0	7	77.8	1	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	15	2	13.3	0	0.0	13	86.7	3	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	0
	生活関連サービス 業・ 娯楽業	11	0	0.0	0	0.0	11	100.0	0	0
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	0	0.0	3	75.0	1	0
	医療・福祉業	61	2	3.3	2	3.3	57	93.4	3	3
	サービス業	35	2	5.7	1	2.9	32	91.4	8	1
規 模 別	5人～20人	257	11	4.3	3	1.2	243	94.6	21	4
	21人～50人	83	10	12.0	3	3.6	70	84.3	30	7
	51人～100人	21	4	19.0	0	0.0	17	81.0	9	0
	101人～300人	13	0	0.0	0	0.0	13	100.0	0	0
全体	374	25	6.7	6	1.6	343	91.7	60	11	

別表 46 外国人労働者の雇用予定

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		ない		新型コロナウイルスの 影響がなくなればある		無回答		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
産業別	建設業	7	4	57.1	2	28.6	1	14.3	0	0
	製造業	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	運輸業、郵便業	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0
	卸・小売業	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0
	金融業・保険業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	教育・ 学習支援業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0
	医療・福祉業	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0
	サービス業	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0
規模別	5人～20人	14	10	71.4	4	28.6	0	0.0	0	0
	21人～50人	13	7	53.8	4	30.8	1	7.7	1	7.7
	51人～100人	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0
	101人～300人	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
全体	31	20	64.5	9	29.0	1	3.2	1	3.2	

別表 47 カスタマーハラスメントの有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	受けた		受けたことは無い		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	75	7	9.3	68	90.7
	製造業	37	3	8.1	34	91.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	1	50.0	1	50.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	54	8	14.8	46	85.2
	卸・小売業	61	17	27.9	44	72.1
	金融業・保険業	8	3	37.5	5	62.5
	不動産業、 物品賃貸業	9	1	11.1	8	88.9
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	1	7.1	13	92.9
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	4	36.4	7	63.6
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0
	医療・福祉業	60	16	26.7	44	73.3
サービス業	34	1	2.9	33	97.1	
規 模 別	5 ～ 20 人	255	45	17.6	210	82.4
	21 ～ 50 人	83	16	19.3	67	80.7
	51 ～ 100 人	21	1	4.8	20	95.2
	101 人 ～ 300 人	13	2	15.4	11	84.6
全体	372	64	17.2	308	82.8	

別表 48 カスタマーハラスメント対策の実施

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施している		実施していない			
			構成比		構成比		
産	建設業	75	14	18.7	61	81.3	
	製造業	36	7	19.4	29	80.6	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	
	情報通信業	1	1	100.0	0	0.0	
業	運輸業、郵便業	52	21	40.4	31	59.6	
	卸・小売業	62	28	45.2	34	54.8	
	金融業・保険業	8	6	75.0	2	25.0	
	不動産業、 物品賃貸業	8	4	50.0	4	50.0	
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	12	85.7	
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	2	18.2	9	81.8	
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	
	医療・福祉業	60	32	53.3	28	46.7	
	サービス業	34	6	17.6	28	82.4	
	規模別	5～20人	254	87	34.3	167	65.7
		21～50人	81	24	29.6	57	70.4
51～100人		21	8	38.1	13	61.9	
101人～300人		13	5	38.5	8	61.5	
全体	369	124	33.6	245	66.4		

整理番号：

※宛名に記載の整理番号を記入してください。

※住所等に変更がある場合は朱書きで記入願います。

令和4年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 設問において基準日や期間の指定がない限り、令和4年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について 及び 2 従業員について」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。

1 事業所の概要について

記入者	事業所名			
	所在地	(郵便番号)		
	所属部署 (役職)	氏名	ふりがな	
	電話番号	FAX番号		
	ホームページ	E-mail		
業種	※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。			
	1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給・水道業	
	4 情報通信業	5 運輸業、郵便業	6 卸・小売業	
	7 金融業・保険業	8 不動産業、物品賃貸業	9 宿泊業	
	10 教育・学習支援業	11 医療・福祉	12 サービス業	

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

2 従業員について（令和4年10月1日現在）

正規従業員 ～ 非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員
役員報酬を受けている役員・兼務役員は除外してください。

非正規従業員 ～ 期間を定めた短期契約で雇用されている従業員
例) パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託及び季節労働者等

(1) 正規従業員数

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 非正規従業員数

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
非正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 地元雇用

全従業員のうち市内在住の従業員は	人	うち正規従業員 人
------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

3 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスによる影響（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に	1 大幅なマイナスの影響 2 マイナスの影響	→	1 国の支援金を利用した 2 道の支援金を利用した 3 市の支援金を利用した 4 支援金は利用しなかった 5 支援金を申請したが対象外であった
	3 プラスの影響 4 大幅なプラスの影響 5 影響なし		

(2) 雇用状況への影響（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症拡大により	1 正規職員を解雇した 3 パート等を解雇した 5 新規採用予定の取消しをした 7 パート等を雇用した 9 その他（	2 正規職員の出勤調整をした 4 パート等の出勤を調整した 6 正規職員を雇用した 8 雇用への影響はない
-------------------	--	--

(3) テレワークについて

テレワークを	1 実施した・している 2 実施していない	→	1 コロナ以前から実施していた 2 コロナの影響により実施した 3 その他（
--------	--------------------------	---	--

(4) 休業の有無について

新型コロナウイルス感染症拡大により	1 休業した 2 一部休業した 3 休業していない
-------------------	---------------------------------

(2) 正規従業員の平均基本給（令和4年10月1日現在）

	高校卒		短大卒		大学卒	
	男	女	男	女	男	女
25歳	円	円	円	円	円	円
35歳	円	円	円	円	円	円
45歳	円	円	円	円	円	円
55歳	円	円	円	円	円	円

※ 対象者がいない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含めないでください。

(3) 一時金（令和3年10月1日から令和4年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし

(4) 退職金制度

(複数回答可)

退職金制度が	1 ある	→	1 自社制度		2 中小企業退職金共済制度	
	2 ない		3 特定退職金共済制度		4 建設業退職金共済制度	
			5 その他 ()			

7 福利厚生制度について

(1) 福利厚生制度の有無

(複数回答可)

福利厚生制度が	1 ある	→	1 自社制度		2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター	
	2 ない		3 その他 ()			

8 賃金について

(1) 賃金の引上げ（令和4年度の実施状況）（複数回答可）

今年度の賃金引上げを	1 実施した	→	1 定期昇給		2 ベースアップ	
	2 実施していない		3 賞与などの一時金		4 その他 ()	

(2) 賃金規定の有無

賃金規定が	1 ある	2 ない
-------	------	------

9 障害者雇用率制度について

令和3年3月1日から、従業員が43.5人以上の民間事業所は障がい者の雇用率が2.3%以上になるよう義務付けられています。

法定雇用率	1 該当事業所である (従業員 43.5 人以上の事業所)	→	法定雇用率を 達成している	1 はい
	2 該当事業所でない			2 いいえ

10 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれかの措置を講じなければなりません。貴社ほどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止	4 なし
----------	-------------	-----------	------

11 労働組合について

労働組合が	1 ある	2 ない
-------	------	------

12 労働力の過不足について

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に労働者不足が問題となっています。貴社の労働力の過不足についてお答えください。

苫小牧市では人材確保を支援するため、市が運営する就職マッチングサイト「とまジョブ」や、女性の復職を支援する、なでしこ就職応援事業などの事業を行っています。

(1) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している
	2 充足している
	3 過剰である

(2) 今後の対応 (複数回答可)

今後の対応として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用
	3 中途採用者の拡大	4 中高年齢者の増員
	6 残業時間を増やす	7 採用人数、従業員数を減らす
	8 その他 ()	

(3) 人材確保に向けた取組 (複数回答可)

人材確保の取組を	1 実施している	→	1 ハローワークへの求人 2 とまジョブ (市の求人サイト) 3 民間求人サイト 4 合同就職説明会等への参加 5 その他 ()
	2 実施していない	→	「13 離職の状況について」へ

(4) 人材確保に取組んだ効果

取組の効果	1 採用できた → 男性 () 人、女性 () 人 2 採用できなかった
-------	---

(5) 人材確保のための予算措置

予算の確保を	1 している → 予算額 () 万円 2 していない
--------	--------------------------------

※ 予算額は求人サイト掲載料や、就職説明会の出展料等の合計を記載してください。

1.3 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。平成31年4月1日～令和4年3月31日までの期間に採用した新卒者の離職状況についてお答えください。(複数回答可)

苫小牧市では、職場環境の改善や就業規則の整備等を個別で支援する職場改善コンサルティング事業を行っています。

新卒採用3年以内の離職が	1 ある () 人	→	離職理由	1 結婚・出産	2 仕事が合わない
	2 ない			3 転職	4 病気のため
				5 会社都合	6 わからない
				7 その他 ()	

1.4 育児休業制度について

(1) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→	「(2) 育児休業中の賃金」 「(3) 育児休業制度の取得状況」へ
	2 特に定めていない		

(2) 育児休業中の賃金

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

(3) 育児休業制度の取得状況

取得状況

	男性 () 人	女性 () 人
平均取得日数	男性 () 日	女性 () 日

(4) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

15 不妊治療を支援するための取組（複数回答可）

1 取組を行っている	2 特に取組は行っていない
------------	---------------

↓

不妊治療の ための	1 休暇制度の導入	2 所定外労働の制限
	3 時差出勤、短時間勤務の導入	4 フレックスタイム制、テレワークの導入
	5 現状の休暇制度で対応（有給休暇取得の奨励等）	
	6 その他 ()	

16 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	→ 「(2) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ
	2 特に定めていない	→ 「(3) 介護休業制度の導入予定」へ

(2) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (R3.10.1~R4.9.30)	男性 () 人	女性 () 人	

(3) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(4) 介護による離職者（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）

介護による 離職者が	1 いる	→	男性 () 人
	2 いない		女性 () 人

17 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度（複数回答可）

再雇用制度の導入状況

再雇用制度が	1 ある	→	1 正規従業員	2 パート		
	2 検討中				3 季節雇用	4 派遣労働者
	3 ない					

18 カスタマーハラスメント(顧客等から受ける嫌がらせや過度なクレーム)について(複数回答可)

(1) カスタマーハラスメントの有無

過去にカスタマーハラスメントを	1 受けた	→	1 暴言・脅迫	2 過度なクレーム
	2 受けたことはない			
			5 不当な金銭の要求	6 過度な謝罪の要求

(2) カスタマーハラスメント対策

カスタマーハラスメント対策を	1 実施している	→	1 相談窓口の設置	2 報告体制の整備
	2 実施していない			
			5 従業員の配置転換	6 その他 ()

19 女性の登用について

女性管理職について

女性管理職の人数	人	女性管理職の増員 の予定が	1 ある	2 ない
管理職全体の人数	人		3 検討中	

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

20 男女間の賃金格差について

日本における男女の平均賃金水準は、先進諸外国と比較しても、その格差が大きい状況です。厚生労働省では男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドラインを策定し、格差解消に努めています。

(1) ガイドラインについて

ガイドラインを	1 知っている	2 知らない
---------	---------	--------

(2) 企業としての取組実施状況について(複数回答可)

1 取組を行っている	2 特に取組は行っていない
------------	---------------

↓

1 賃金表の整備	2 人事評価基準の公正・明確・透明化
3 出産・育児がハンデとならない評価制度の整備	4 人事評価のフィードバック
5 生活手当（家族手当、住宅手当など）の公平な支給	6 昇給・昇格基準の公正・明確・透明化
7 雇用管理データの男女別の集計・指標化	8 ポジティブ・アクションの実施
9 その他（ ）	

※ ポジティブ・アクション……女性の採用・職域・管理職登用の拡大等、自主的かつ積極的な取組

2 1 外国人労働者について

(1) 雇用状況

1 雇用している（ 人）
2 雇用していた（ 人）
3 雇用したことがない

} → 「(2) 雇用している・雇用していた方に質問します」へ
→ 「(3) 雇用したことがない方に質問します」へ

(2) 雇用している・雇用していた方に質問します。

①雇用理由（複数回答可）

理由は	1 既に海外展開している（いた）	2 今後海外展開したい
	3 人手不足の解消	4 高度キャリア人材が必要
	5 人件費抑制	6 その他（ ）

②今後の雇用予定

今後の追加（再）雇用の予定は	1 ある
	2 ない
	3 新型コロナウイルスの影響がなくなればある

③在留資格（複数回答可）

雇用している（いた） 外国人の在留資格（過去3年以内）	1 技能実習（1～3号）	2 技能	3 特定技能（1～2号）
	4 高度専門職	5 経営・管理	6 企業内転勤
	7 技術・人文知識・国際業務		
	8 その他（ ）		

(3) 雇用したことがない方に質問します。

今後、雇用する予定が	1 ある
	2 ない

→①「今後、雇用する予定がある方に質問します」へ

→②「今後、雇用する予定がない方に質問します」へ

①今後、雇用する予定がある方に質問します。(複数回答可)

理由は	1 海外展開する	2 人手不足の解消	3 高度キャリア人材が必要
	4 人件費抑制	5 会社の国際化や活性化	
	6 その他 ()		

②今後、雇用する予定がない方に質問します。(複数回答可)

理由は	1 人手が充足している	2 雇用ルール・採用方法がわからない
	3 言語等のコミュニケーションに不安がある	4 費用面での負担が大きい
	5 仕事以外の生活面でのサポートが大変そう	6 受入れ手続きが煩雑
	7 研修・教育に時間がかかる	8 外国人に任せられる仕事がない
	9 その他 ()	

2.2 インターンシップ(就労体験)について

(1) インターンシップ(令和3年度と令和4年度の受入状況)

令和3年度	1 受け入れた	→	高校 () 年生を合計 () 人
	2 受け入れていない		短大 () 年生を合計 () 人
令和4年度	1 受け入れた	→	高校 () 年生を合計 () 人
	2 受け入れていない		短大 () 年生を合計 () 人
			高専 () 年生を合計 () 人
			大学 () 年生を合計 () 人

(2) 今後のインターンシップ

今後、受入れの予定が	1 ある
	2 ない

2 3 職場訪問について（採用を目的として受け入れた職場見学のみ）

（1）職場訪問（令和3年度と令和4年度の受入状況）

令和3年度	1 受け入れた	→	高校（ ）年生を合計（ ）人
	2 受け入れていない		短大（ ）年生を合計（ ）人
令和4年度	1 受け入れた	→	高校（ ）年生を合計（ ）人
	2 受け入れていない		短大（ ）年生を合計（ ）人
			高専（ ）年生を合計（ ）人
			大学（ ）年生を合計（ ）人

（2）今後の職場訪問

今後、受入れの予定が	1 ある
	2 ない

2 4 雇用・労働に関するご意見があればご記入ください。

2 5 市の施策や支援について要望があればご記入下さい。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、3月24日（金）までに回答をお願いします。

■調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号 苫小牧市 産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課
 電話：0144-32-6432（直通） FAX：0144-34-7110 E-mail:kogyo@city.tomakomai.hokkaido.jp

苫小牧市労働基本調査報告書

令和5年12月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部
企業政策室 工業・雇用振興課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

電話 0144-32-6432

FAX 0144-34-7110